

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年3月1日  
(第31期) 至 平成21年2月28日

イオン北海道株式会社

札幌市白石区本通21丁目南1番10号

(E03268)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 仕入及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5) 所有者別状況	18
(6) 大株主の状況	19
(7) 議決権の状況	20
(8) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	97
(3) その他	104
第6 提出会社の株式事務の概要	105
第7 提出会社の参考情報	106
1. 提出会社の親会社等の情報	106
2. その他の参考情報	106
第二部 提出会社の保証会社等の情報	107

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月29日
【事業年度】	第31期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	イオン北海道株式会社
【英訳名】	A e o n H o k k a i d o C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村忠規
【本店の所在の場所】	札幌市白石区本通21丁目南1番10号
【電話番号】	011（865）9405
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 天廣俊彦
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区本通21丁目南1番10号
【電話番号】	011（865）9405
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 天廣俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高（百万円）	117,178	114,250	112,762	147,594	156,850
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△121	451	1,055	1,383	931
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	△203	722	△17,163	3,585	△2,013
純資産額（百万円）	19,646	19,481	1,628	16,717	14,421
総資産額（百万円）	90,871	88,097	74,309	96,571	101,957
1株当たり純資産額（円）	802.29	866.43	75.47	161.08	138.92
1株当たり当期純利益又は当 期純損失（△）（円）	△8.29	30.14	△790.11	36.05	△19.40
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	21.6	22.1	2.2	17.3	14.1
自己資本利益率（％）	△1.0	3.7	△162.6	39.1	△12.9
株価収益率（倍）	△72.9	18.1	△0.6	7.1	△14.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	225	3,858	3,339	3,874	6,964
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△7,460	574	△292	△1,996	△10,837
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	3,967	△1,678	△3,647	△2,630	5,877
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	5,426	8,181	7,582	7,420	9,425
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	1,063 (2,166)	1,026 (2,294)	1,073 (2,191)	1,532 (4,007)	1,414 (6,026)

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第29期までは潜在株式が存在しないため、また、第30期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第31期については、当期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月
売上高 (百万円)	117, 178	114, 250	112, 762	147, 594	156, 850
経常利益 (百万円)	26	426	1, 028	1, 354	890
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△95	707	△17, 151	3, 568	△2, 040
持分法を適用した場合の投資 利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	4, 099	4, 099	4, 099	6, 100	6, 100
発行済株式総数 (千株)	24, 489	24, 489	24, 489	57, 689	57, 689
純資産額 (百万円)	19, 735	19, 554	1, 713	16, 784	14, 461
総資産額 (百万円)	85, 421	82, 875	69, 287	91, 828	101, 422
1 株当たり純資産額 (円)	805. 92	869. 71	79. 40	161. 73	139. 30
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	5. 00 (5. 00)	5. 00 (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益又は当 期純損失 (△) (円)	△3. 89	29. 50	△789. 59	35. 88	△19. 66
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23. 1	23. 6	2. 5	18. 3	14. 3
自己資本利益率 (%)	△0. 5	3. 6	△161. 3	38. 6	△13. 1
株価収益率 (倍)	△155. 3	18. 5	△0. 6	7. 1	△14. 4
配当性向 (%)	△128. 5	16. 9	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1, 063 (2, 166)	1, 026 (2, 294)	1, 073 (2, 191)	1, 532 (4, 007)	1, 414 (6, 026)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第29期までは潜在株式が存在しないため、また、第30期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第31期については、当期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和53年4月 株式会社ニチイ（現、株式会社マイカル）の地域法人として株式会社北海道ニチイの商号をもって資本金5千万円、各種物品の販売を主たる目的とし、札幌市中央区北10条西23丁目2番地に設立
- 11月 本店を札幌市中央区北3条西16丁目1番地9号に移転  
江別店（江別市）・千歳店（千歳市）を開店
- 昭和54年5月 帯広店（帯広市）を開店
- 7月 藻岩店（札幌市南区）を開店
- 昭和56年7月 旭川店（旭川市）を開店
- 昭和57年6月 本店を札幌市白石区本通21丁目南1番10号に移転
- 平成2年10月 永山サティ（旭川市）を開店（北海道におけるサティ1号店）  
株式会社ホクホーによる出店
- 平成3年4月 東苗穂サティ（札幌市東区）を開店
- 平成4年3月 株式会社ホクホーと合併
- 平成6年10月 釧路サティ（釧路町）を開店（旧釧路店を増床リニューアル）
- 平成8年3月 千歳サティ（千歳市）を開店（旧千歳店を増床リニューアル）
- 7月 商号を株式会社マイカル北海道へ変更
- 9月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成9年11月 江別サティ（江別市）を開店（旧江別店を移転新築）
- 平成10年3月 帯広サティ（帯広市）を開店（旧帯広店を増床リニューアル）
- 11月 東京証券取引所市場第二部及び札幌証券取引所に上場
- 平成11年3月 小樽サティ（小樽市）を開店
- 平成12年2月 東京証券取引所市場第一部に指定
- 9月 株式会社室蘭ファミリーデパート及び株式会社根室ファミリーデパートの子会社二社を吸収合併
- 9月 北見サティ（北見市）を開店
- 11月 釧路サティ（釧路町）を増築増床
- 平成14年1月 商号を株式会社ポスフルへ変更
- 5月 店名を「ポスフル」に変更
- 11月 西岡店（札幌市豊平区）を開店（2ヶ月間仮営業、平成15年3月グランドオープン）
- 平成15年3月 西岡店をグランドオープン
- 9月 藻岩店（札幌市南区）を増築増床
- 平成16年11月 岩見沢店（岩見沢市）を開店
- 平成19年8月 イオン株式会社の吸収分割により北海道の総合小売事業を継承
- 8月 商号をイオン北海道株式会社に変更
- 平成20年4月 名寄店（名寄市）を開店

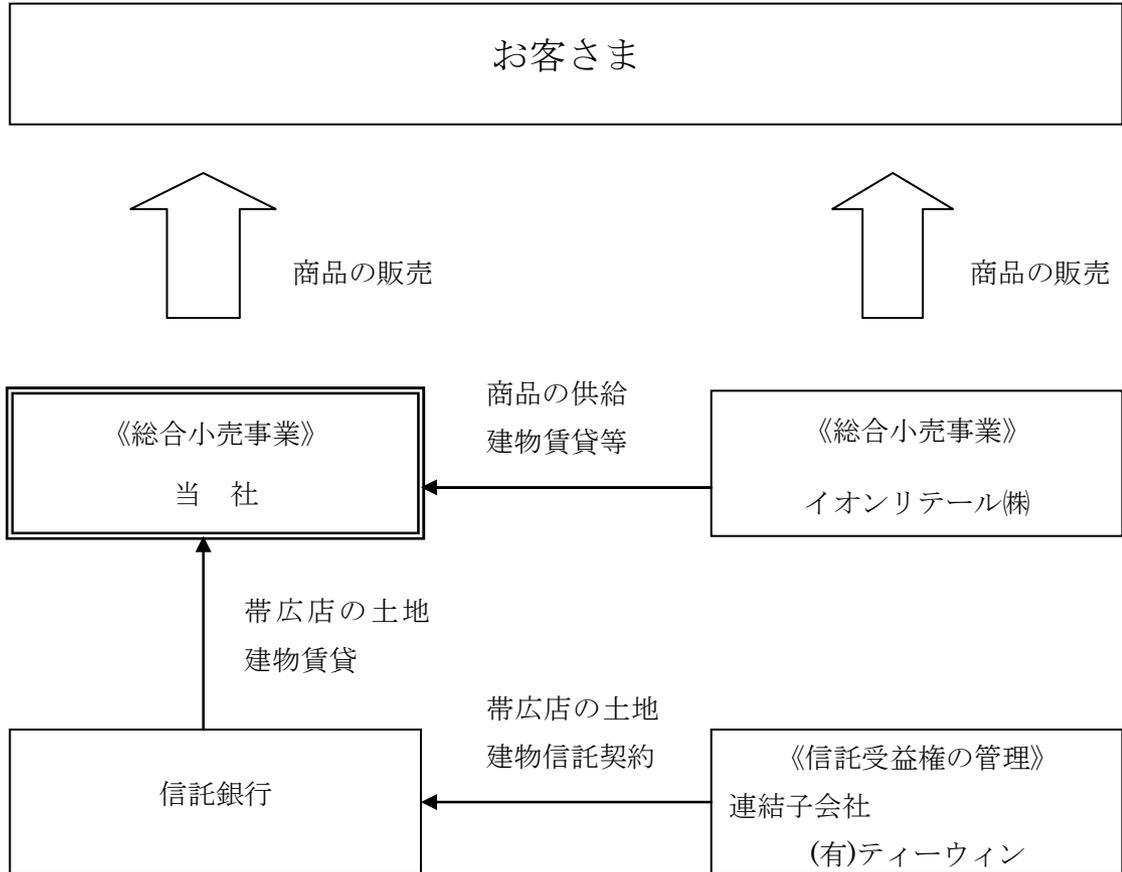
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社により構成され、同時に当社は純粋持株会社イオン株式会社を中心とする企業集団に属しております。同企業集団はゼネラル・マーチャндаイズ・ストア（GMS）を核とした総合小売事業を主力事業としております。当社グループは、衣料・住生活・食品などの総合小売を主な事業として活動しております。それぞれの事業内容は次のとおりであります。

イオン北海道株式会社 ―――― 総合小売事業を北海道内30店舗展開しております。

有限会社ティーウィン ―――― 当社の子会社であり、当社帯広店に関わる信託受益権を保有しております。帯広店について、当社は信託銀行と賃貸借契約を締結し賃借しております。

以上の関連を図示すると次のとおりであります。



(注) イオン(株)は、平成20年8月21日に小売等の事業部門を分割し、100%子会社であるイオンリテール株式会社に事業承継し、純粋持株会社へ移行しております。

### 4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(有)ティーウィン	東京都中央区	3	信託受益権の売買、保有、処分並びに管理	100	信託不動産の賃借

親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
イオン(株) (注)	千葉市美浜区	199,054	総合小売事業	53.1 (18.6)	商品仕入

(注) 1. イオン(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

2. 議決権の所有割合または被所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
総合小売事業	1,414（6,026）
合計	1,414（6,026）

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員及びパートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 連結子会社に従業員がいないため、提出会社と同一であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,414(6,026)	37.5	12.5	4,394

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員及びパートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

イオン北海道労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各店舗に支部が置かれ、平成21年2月28日現在における組合員数は983名であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

日本経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、輸出関連企業より国内企業収益が落ち込み、その過程で発生した原油価格の高騰による原材料価格の上昇は個人消費を弱め、価格が鎮静化した後も景況の悪化がさらに消費マインドを冷やしました。結果、小売業を取り巻く環境は下期以降急激に悪化し、現在もその状況が続いております。

北海道経済も同様の状況にあります。求人倍率等実態指標は国内他地域よりさらに深刻な状況を示し、消費者の意識は生活防衛行動へと急速に変化しております。

このような経済環境の中、当社は「北海道NO. 1の信頼される企業」をビジョンとして掲げ、平成20年度は「利益を確保する体制づくり」、「成長に向けた経営基盤づくり」及び「環境保全活動に対する取り組み」等を基本方針として取り組んでまいりました。

利益を確保する体制づくりにおいては、イオン共通システムの導入を第3四半期に実施し、品揃えや発注等のオペレーションの効率化を実現すると共に、当社グループのプライベートブランドであるトップバリュの拡販体制を確立してお客さまの生活防衛意識に伝えていくと共に、収益力向上に取り組んでまいりました。

成長に向けた経営基盤づくりにおいては、カード戦略の構築による顧客の囲い込みの手段としてイオンカード会員獲得を推進してまいりました。また、イオングループの電子マネーである「WAON(ワオン)」の取扱いを開始し、さらなるお客さまの利便性向上を追求してまいりました。さらに、平成20年12月よりネットスーパー「ネットで楽宅便」をジャスコ桑園店にてオープンいたしました。

環境保全活動に対する取り組みにおいては、食品レジ袋の無料配布中止の全店実施や北海道初となる苫小牧店のエコストア化、植樹活動等地球温暖化防止に向けて取り組みを強化すると共に、募金やペットキャップキャンペーン等の店頭活動、清掃活動の推進等地方自治体や地域住民の皆様のご協力のもと積極的に取り組んでまいりました。

当社としては以上の取り組みをいたしましたが、景況の悪化や新規競争発生等の環境変化と当社の変化に対する対応が不十分であったことにより売上高は想定に届かず、平成20年度の連結業績は売上高1,568億50百万円（前期比106.3%）、営業利益16億47百万円（前期比69.8%、対前期7億14百万円減益）、経常利益9億31百万円（前期比67.3%、対前期4億51百万円減益）となりました。（前連結会計年度は、平成19年8月21日をもってイオン株式会社の北海道総合小売事業を承継しているため、前連結会計年度の数値には平成19年8月20日までの承継前の数値が含まれておりません。）

なお、システム入替に伴うソフトウェアの除却損・リース解約損等で16億66百万円、シンジケートローンのリファイナンスに伴う解約損4億70百万円、減損損失3億61百万円を含め特別損失29億26百万円を計上した結果、当期純損失は20億13百万円（対前期55億99百万円減益）となりました。

次に部門別の状況は次のとおりです。

衣料部門に関しましては、社会行事関連商材の強化を実施し、ランドセルやひな人形等社会行事に連動した商品は伸長しましたが、主力の婦人衣料を筆頭に全グループで苦戦いたしました。また、ブランドショップ等単価の高い商品が販売不振となる中、値頃感のある実用衣料の拡販体制が十分に整っていないなど、お客さまの生活防衛意識に対する対応が十分とれなかったこともあり、売上高は401億57百万円（前期比110.9%）となりました。

食品部門に関しましては、お客さまの価格に対する意識が一層高まっていることもあり、トップバリュ商品の拡販や値下げを行いました。「内食傾向の強まり」という追い風もあってリカーや加工食品の売上は拡大しましたが、牛肉、鮮魚、果実等の売上は振るいませんでした。結果、既存店の客数はほぼ前年並みを維持しました。他方、生活防衛意識から買上金額が下落したため、売上高は830億97百万円（前期比121.8%）となりました。

住居余暇部門に関しましては、食品同様に生活防衛意識に対する対応として、トップバリュ商品の拡販や値下げに努力を傾注いたしました。また、エコ意識の高まりから、家庭でできるエコ商品の拡充をはかり、コタツ等の補助暖房商品や自転車は好調に販売できました。反面、不要不急の商品群であるAV（オーディオ・ビジュアル）や家電の売上は振るわず、売上高は311億2百万円（前期比122.0%）となりました。

（平成20年度に部門体系の変更をおこなったため、前期比は前連結会計年度の数値を平成20年度の部門体系に置き換えて算出しております。）

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローでは資金は69億64百万円増加いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローでは有形固定資産の取得による支出等により資金は108億37百万円減少いたしました。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは短期借入金の純増加額等により資金が58億77百万円増加いたしました。これらの結果、資金は期首残高に比べ20億4百万円増加し、当連結会計年度末では、94億25百万円（前期比127.0%）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は69億64百万円（前期比179.7%）となりました。これは主に、減価償却費38億7百万円、たな卸資産の減少額13億46百万円、テナント等からの預り金の増加28億1百万円などによる資金の増加があった一方で、税金等調整前当期純損失19億94百万円、売上債権の増加額4億75百万円による減少があったことなどによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は108億37百万円（前期は19億96百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得（名寄店の新規出店及び旧西岡店の取得、イオンシステムへの入替等）により110億27百万円資金を支出したこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は58億77百万円（前期は26億30百万円の支出）となりました。社債・長期借入金の償還及び返済により295億22百万円減少いたしました。長期借入金の新規借入により235億円、短期借入金の純増加により119億円増加したこと等によるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
レディース	5,864	96.1
キッズ	5,382	98.8
ファミリー	9,303	100.9
メンズ	4,585	97.1
衣料品計	25,134	98.6
グロサリー	21,433	126.6
デイリー	6,737	115.7
デリカ	11,349	113.7
ペリシャブル	21,868	116.0
ガーデニング	592	165.8
食品ギフト	2,201	111.6
食品計	64,181	119.0
ホームファッション	6,493	103.1
デジタル	7,188	89.5
サイクル	500	245.3
H&BC	9,344	111.2
住居・余暇計	23,527	102.6
その他	1,740	11.6
合計	114,583	97.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 当連結会計年度から商品別の名称を変更したため、前年同期比較に当たっては前年連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3. 平成19年8月21日よりイオン株式会社から11店舗を承継しております。

## (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
レディース	9,606	107.4
キッズ	8,484	115.9
ファミリー	14,659	110.2
メンズ	7,407	111.5
衣料品計	40,157	110.9
グロサリー	26,087	131.7
デイリー	8,450	119.5
デリカ	16,994	117.0
ペリシャブル	27,733	117.0
ガーデニング	894	206.5
食品ギフト	2,937	110.3
食品計	83,097	121.8
ホームファッション	9,233	124.2
デジタル	9,107	112.1
サイクル	707	339.8
H&B C	12,053	124.0
住居・余暇計	31,102	122.0
その他	2,492	14.1
合計	156,850	106.3

- (注) 1. 当社は一般顧客を対象に、主に現金による店頭販売を行っているため、相手先別の販売実績は省略しております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
3. 当連結会計年度から商品別の名称を変更したため、前年同期比較に当たっては前年連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。
4. 平成19年8月21日よりイオン株式会社から11店舗を承継しております。
5. 商品別の主な内容は、次のとおりであります。

商品別の名称	主な内容	商品別の名称	主な内容
レディース	婦人用の衣料、服飾雑貨	ペリシャブル	野菜、鮮魚、精肉等の生鮮食品
キッズ	子供用の衣料、玩具等	ガーデニング	植物、ガーデニング用品等
ファミリー	靴、鞆、肌着等	食品ギフト	食品ギフト
メンズ	紳士用の衣料	ホームファッション	寝具、バス・トイレ用品、ダイニング用品、家電等
グロサリー	米、酒、調味料、嗜好食品等	デジタル	デジタル家電、ステーションナリー
デイリー	卵、乳製品、麺類等	サイクル	自転車
デリカ	惣菜、パン等	H&B C	化粧品、医薬品、日用雑貨等

### 3【対処すべき課題】

「100年に1度の経済危機」と言われる経済状況のなか、北海道の経済は国内でも最も厳しい状況であり、個人消費においても、物価上昇・賃金の伸び悩みなどから生じる節約意識の高まりに加え、企業の業績悪化を背景とした雇用不安等により、消費者の意識は生活防衛行動へと急速に変化しております。また道内百貨店の不振が続くなか、新たなディスカウント業態が台頭するなど競合環境も変化してきております。このような環境の変化に対して、私たち自身も変化して常にお客さまのニーズに応え、お客さまに貢献していくことが当社にとって重要な課題であると認識しております。

そのため、現状の売場、特に地方の中小型店の売場を再編成し、お客さまの求める食料品、実用品、地域にあった商品の構成比を上げていくと共に、価格に対する見直しを進め、お客さまから支持していただけるような価格設定に取り組んでまいります。

#### ① 営業力の強化

中小型店を中心に実用品、頻度品を拡大するなど売場の再編成を進めてまいります。またカテゴリーを定めて最低価格帯の引下げを行い競合店に負けない価格形成にいたします。あわせて、低価格かつ安心・安全にこだわったイオンのプライベートブランド「トップバリュ」商品の拡販に取り組むと共に、イオン北海道発の「トップバリュ」商品の開発を強化し、価格、安全に加えて北海道にこだわった魅力ある商品を積極的に提供してまいります。

#### ② 収益構造の改革

売上構造の変化に対応すべく、分配率に基づく人員、販促の再配分を行い、総コストを抑制すると共に、平成20年11月より全店稼動したイオンシステムの活用促進による効率改善に取り組み、売上高営業利益率3%以上の達成を目指します。

#### ③ 環境の変化にあった新しいフォーマットの開発

今後の新規出店を視野に、食品、実用品主体で価格競争力のある店舗フォーマットの確立を目指してまいります。また、ネットスーパーを展開し平成24年度までに全店展開を実現させると共に、宅配も活用した全道ネットショップ網の完成を目指します。

#### ④ 環境・社会貢献活動の推進

「環境・社会貢献における北海道のリーディングカンパニー」として、行政との連携をさらに強め、地域の街づくりになくはならない企業となると共に、店舗、従業員を主体とした地域密着活動の積極的な参画を推進して、企業市民としてのブランドを構築いたします。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年2月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 同業他社との競争激化及び消費動向による影響について

当社グループは、一般消費者を対象とする店舗販売を主とする総合小売事業を営んでおり、個人消費の動向、天候不順により、また、営業基盤とする地域内における業態を超えた店舗間競争の状況により、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

##### (2) 店舗の出店について

当社グループは、店舗の出店方法を土地または土地・建物を賃借する方式で出店した時に、敷金・保証金及び建設協力金として資金の差入れを行っております。

差入れした資金の保全対策として、抵当権または賃借権の設定を行っておりますが、土地及び建物の所有者である法人・個人が破綻等の状況に陥り、店舗の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、締結している土地及び建物に係る賃貸借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合には、敷金・保証金等の一部を放棄する可能性があります。

##### (3) 法的規制等について

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等の遵守につとめております。

これら違反する事由が発生した場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。これらの法令等の規制は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 個人情報の保護について

当社グループは、個人情報に関する取扱いについて社内管理体制の充実と教育を推進し、その徹底を図っておりますが、不測の事故または事件によって個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償による費用の発生や信用の低下による収益の減少などで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 自然災害などについて

当社グループは、各店舗における販売が主であり、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響を及ぼす可能性があります。災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制の整備や事故防止の教育を行っておりますが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、当社グループの営業活動に支障が生じ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 資金調達について

当社グループでは、資金調達方法としてシンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合には期限の利益を失う可能性があります。

当連結会計年度末におけるシンジケートローンの内容は以下の通りです。

当連結会計年度末借入残高 18,375百万円

財務制限条項の内容 各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結又は単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期（含む中間決算期）比75%以上を維持する。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、開示に影響を与える見積りに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行ない、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は1,019億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億85百万円増加いたしました。

これは主に、名寄店の新規出店、旧西岡店の取得等の要因により、建物及び構築物が54億23百万円増加したためであります。

当連結会計年度末の負債は875億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ76億81百万円増加いたしました。

これは主に、1年以内返済予定長期借入金及び1年以内償還予定社債が72億86百万円減少しましたが、短期借入金が119億円増加し、また名寄店の新規出店等の要因により、設備関係支払手形が23億78百万円増加したこと等によりあります。

当連結会計年度末の純資産は144億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億95百万円減少いたしました。

これは主に、当期純損失の計上により利益剰余金が20億13百万円減少したこと等によりあります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,568億50百万円となり、前連結会計年度と比べ92億55百万円増加いたしました。この増加の要因は、平成19年8月21日にイオン株式会社より継承した北海道内11店舗の売上高が増加したものであります。

経常利益は、9億31百万円となり、前連結会計年度と比べ4億51百万円減少いたしました。この減少の要因は、前連結会計年度と比べ売上総利益が48億24百万円及び営業収入で42億81百万円と営業総利益が91億5百万円増加しましたが、販売費及び一般管理費が98億20百万円増加したことによるものであります。

特別損益として、システム入替に伴うソフトウェアの除却損・リース解約損等で16億66百万円、シンジケートローンのリファイナンスに伴う解約損4億70百万円、減損損失3億61百万円を含め特別損失として29億26百万円計上いたしました。その結果、当期純損失20億13百万円（対前期55億99百万円減益）となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ20億4百万円増加し94億25百万円となりました。営業活動のキャッシュ・フローにより69億64百万円増加し、有形固定資産の取得により投資活動のキャッシュ・フローで108億37百万円減少し、借入金の収入と社債の償還・借入金の返済等により財務活動のキャッシュ・フローで58億77百万円増加したことによるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、109億67百万円であります。新設した名寄店46億70百万円及び旧西岡店の土地建物取得により28億54百万円・イオングループのシステム導入により17億16百万円でありそれ以外は主に既存店舗の修繕維持によるものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	建物及び構築物 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)			
ポスフル釧路店 (北海道釧路町)	店舗	476	9,513	179	158	814	56
ポスフル千歳店 (北海道千歳市)	店舗	361	—	—	99	460	54
ポスフル永山店 (北海道旭川市)	店舗	2,305	14,146	638	79	3,023	31
ポスフル余市店 (北海道余市町)	店舗	24	—	—	49	74	24
ポスフル春光店 (北海道旭川市)	店舗	956	22,414	2,147	68	3,172	30
ポスフル紋別店 (北海道紋別市)	店舗	502	19,627	573	56	1,132	37
ポスフル厚岸店 (北海道厚岸町)	店舗	377	7,373	204	41	624	13
ポスフル帯広店 (北海道帯広市)	店舗	311	952	109	97	518	46
ポスフル藻岩店 (札幌市南区)	店舗	2,586	17,690	674	96	3,357	51
ポスフル江別店 (北海道江別市)	店舗	140	—	—	122	263	45
ポスフル伊達店 (北海道伊達市)	店舗	689	—	—	70	760	43
ポスフル静内店 (北海道静内町)	店舗	776	23,423	582	71	1,430	26
ポスフル小樽店 (北海道小樽市)	店舗	60	—	—	82	142	43
ポスフル北見店 (北海道北見市)	店舗	1,259	—	—	98	1,358	55
ポスフル根室店 (北海道根室市)	店舗	73	7,137	127	53	253	23
ポスフル室蘭店 (北海道室蘭市)	店舗	914	12,763	597	94	1,606	34
ポスフル登別店 (北海道登別市)	店舗	52	6,611	—	57	110	38
ポスフル岩見沢店 (北海道岩見沢市)	店舗	2,314	29,747	1,034	74	3,423	36
ポスフル名寄店 (北海道名寄市)	店舗	3,954	71,807	268	513	4,737	33

事業所名 (所在地)	設備の内容	建物及び構築物 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)			
スーパーセンター手稲山口店 (札幌市手稲区)	店舗	1,333	—	—	140	1,474	10
スーパーセンター石狩緑苑台店 (北海道石狩市)	店舗	1,588	—	—	116	1,704	14
スーパーセンター三笠店 (北海道三笠市)	店舗	116	—	—	35	151	13
ジャスコ札幌発寒店 (札幌市西区)	店舗	526	2,139	247	446	1,220	59
ジャスコ苫小牧店 (北海道苫小牧市)	店舗	419	—	—	264	684	45
ジャスコ旭川西店 (北海道旭川市)	店舗	5,873	—	—	219	6,093	43
ジャスコ札幌苗穂店 (札幌市東区)	店舗	261	—	—	90	351	53
ジャスコ札幌桑園店 (札幌市西区)	店舗	199	—	—	93	293	48
ジャスコ札幌元町店 (札幌市東区)	店舗	165	—	—	111	277	39
ジャスコ札幌平岡店 (札幌市清田区)	店舗	339	—	—	131	471	50
ジャスコ釧路店 (北海道釧路市)	店舗	204	—	—	60	265	36
本社他	事務所等	1,915	39,142	1,246	37	3,198	286

- (注) 1. 各資産の金額は帳簿価額であります。各資産の「その他」は器具備品であり建設仮勘定は含んでおりません。また、賃借している土地及び建物の年間賃借料は11,160百万円であります。
2. 従業員数には契約社員・パートタイマーを含んでおりません。
3. リース契約による主な賃借物件は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高
店舗内装陳列器具(所有権移転外ファイナンスリース)	一式	主に5年	502	601
情報関連機器(所有権移転外ファイナンスリース)	一式	主に5年	221	91
電話交換機他(所有権移転外ファイナンスリース)	一式	主に5年	41	51

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	信託不動産の帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	土地		その他 (百万円)		合計 (百万円)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)			
(有)ティーウィン	帯広店 (北海道帯広市)	信託不動産	3,629	31,815	4,114	—	7,743	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	107,500,000
A種類株式	24,500,000
計	132,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年5月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	33,189,016	33,189,016	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数100株
A種類株式	24,500,000	24,500,000	非上場	単元株式数100株 (注)
計	57,689,016	57,689,016	—	—

(注) A種類株式の内容は、次のとおりであります。

#### 1. 期末配当

##### (1) 期末配当

当社は、定款第31条第1項に定める期末配当を行う場合には、本種類株式を有する株主(以下「本種類株主」という。)又は本種類株式の登録質権者(以下「本種類登録質権者」という。)に対し、本種類株式1株につき、普通株式1株当たりの期末配当金に、その時点におけるA種類株式転換比率(第4項(1)において定める。以下同じ。)を乗じて得られる金額(円位未満を切り捨てるものとし、以下「A種期末配当金」という。)を、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録質権者(以下「普通登録質権者」という。)と同順位で、これを支払う。

##### (2) 非累積条項

ある事業年度において本種類株主又は本種類登録質権者に対して支払う期末配当の金額がA種期末配当金に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

##### (3) 非参加条項

本種類株主又は本種類登録質権者に対しては、A種期末配当金を超えて期末配当を行わない。

#### 2. 中間配当

当社は、定款第31条第2項に定める中間配当を行う場合には、本種類株主又は本種類登録質権者に対し、本種類株式1株につき、普通株式1株当たりの中間配当金に、その時点におけるA種類株式転換比率を乗じて得られる金額(円位未満を切り捨てるものとする。)を、普通株主又は普通登録質権者と同順位で、これを支払う。

#### 3. 残余財産の分配

当社は、残余財産の分配をする場合には、本種類株主又は本種類登録質権者に対し、本種類株式1株につき、普通株式1株当たりの残余財産に対し、その時点におけるA種類株式転換比率を乗じて得られる金額(円位未満を切り捨てるものとする。)を、普通株主又は普通登録質権者と同順位で、これを分配する。本種類株主又は本種類登録質権者に対しては、かかる分配額を超えて残余財産の分配を行わない。

#### 4. 普通株式を対価とする取得請求権

(1) 本種類株主は、当社に対し、本種類株式の発行日から20年が経過する日までの間(以下「転換請求期間」という。)、本種類株主が有する本種類株式を取得し、これと引換えに、本種類株式1株につき3株の割合(以下「A種類株式転換比率」という。ただし、下記(2)に従い変更された場合には、当該変更後の比率を「A種類株式転換比率」とする。)で普通株式を交付することを請求することができる。

(2) A種類株式転換比率は、合併、株式交換、株式移転、又は会社分割その他当社の普通株式の発行済株式の総数が変更する事由が生じる場合で、本種類株主の権利・利益に鑑みての実質的公平の観点から当該転換比率の調整が必要とされる場合には、取締役会が適切と判断する比率に変更される。

なお、かかる変更後のA種類株式転換比率による本種類株式の取得と引換えにより交付すべき普通株式の数の算出に当たって1株に満たない端数があるときは、会社法第167条第3項の規定に従いこれを取り扱う。

5. 普通株式を対価とする取得条項

当社は、取締役会の決定により、転換請求期間中に第4項に定める普通株式を対価とする取得請求権の行使のなかった本種類株式について、本種類株式の発行日から20年を経過した場合には、取締役会が定める当該日を経過した後の日をもって当該本種類株式の全てを取得し、これと引換えに、本種類株式1株につき、その時点におけるA種類株式転換比率で普通株式を交付することができる。

6. 議決権

本種類株主は、当社の株主総会において議決権を有しない。

7. 株式の併合又は分割、新株引受権等の有無

当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、本種類株式について株式の併合又は分割を行わない。

当社は、本種類株主に対し、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当て又は新株予約権無償割当ては行わない。

8. 会社法第322条第2項に規定する定款の定め有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

9. 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

平成19年5月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	54	54
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,400	5,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月31日～ 平成35年5月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1(注)	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役地位にあることを要す。 ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡または担保にすることができない	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の行使による株式の発行について、自己株式を充当する場合は、資本組入は行わないものとする。

## 平成21年4月6日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	—	271
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	27,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	1
新株予約権の行使期間	—	平成21年5月31日～ 平成36年5月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	発行価格 1 資本組入額 1(注)
新株予約権の行使の条件	—	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役地位にあることを要す。 ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	譲渡または担保にすることができない
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の行使による株式の発行について、自己株式を充当する場合は、資本組入は行わないものとする。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成19年4月23日 (注) 1	8,700,000	33,189,016	2,001	6,100	2,001	5,645
平成19年8月21日 (注) 2	24,500,000	57,689,016	—	6,100	7,709	13,354

(注) 1. 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 460円 資本組入額 230円

割当先 イオン株式会社

2. イオン株式会社との吸収分割契約締結に伴うA種種類株式の発行によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

## ① 普通株式

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	24	24	178	33	1	6,210	6,470	—
所有株式数(単元)	—	29,985	715	233,148	3,844	1	64,169	331,862	2,816
所有株式数の割合(%)	—	9.03	0.22	70.25	1.16	0.00	19.34	100	—

(注) 1. 自己株式2,890,222株は、「個人その他」に28,902単元及び「単元未満株式の状況」に22株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が47単元含まれております。

## ② A種種類株式

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	245,000	—	—	—	245,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100	—

## (6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
イオン(株)	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	34,941	60.57
(株)マイカル	大阪市中央区久太郎町3丁目1-30	5,604	9.72
加藤産業(株)	兵庫県西宮市松原町9-20	1,200	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	960	1.67
イオン北海道従業員持株会	札幌市白石区本通21丁目南1番10号	605	1.05
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通3丁目11	559	0.97
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4丁目5-33	445	0.77
総合商研(株)	札幌市東区東苗穂2条3丁目4番48号	391	0.68
北海道コカ・コーラボトリング(株)	札幌市清田区清田1条1丁目2-1	380	0.66
東洋水産(株)	東京都港区南2丁目13-40	319	0.55
計	—	45,407	78.71

(注) 1. 上記ほか、自己株式が2,890千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、960千株であります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合 (%)
イオン(株)	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	104,410	31.46
(株)マイカル	大阪市中央区久太郎町3丁目1-30	56,047	16.89
加藤産業(株)	兵庫県西宮市松原町9-20	12,000	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,607	2.89
イオン北海道従業員持株会	札幌市白石区本通21丁目南1番10号	6,055	1.82
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通3丁目11	5,594	1.69
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4丁目5-33	4,450	1.34
総合商研(株)	札幌市東区東苗穂2条3丁目4番48号	3,918	1.18
北海道コカ・コーラボトリング(株)	札幌市清田区清田1条1丁目2-1	3,800	1.15
東洋水産(株)	東京都港区南2丁目13-40	3,195	0.96
計	—	209,076	63.00

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種種類株式24,500,000	—	「1(1)②発行済株式」の「内容」の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,890,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,296,000	302,960	同上
単元未満株式	普通株式 2,816	—	同上
発行済株式総数	57,689,016	—	—
総株主の議決権	—	302,960	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数47個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン北海道(株)	札幌市白石区本通21丁目南1-10	2,890,200	—	2,890,200	8.71
計	—	2,890,200	—	2,890,200	8.71

(8) 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき、平成19年5月30日第29回定時株主総会終結の時以降の各期に在任する当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成19年5月30日の定時株主総会及び平成20年4月7日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年5月30日及び平成20年4月7日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名（社外取締役を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	73,000株を1年間の上限とする（注）
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	各新株予約権の発行日より1ヶ月経過した日から15年間
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要す。 ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡または担保にすることができない
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、上記の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数の調整をするものとする。

会社法に基づき、平成19年5月30日第29回定時株主総会終結の時以降の各期に在任する当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成21年4月6日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年4月6日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名（社外取締役を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	27,100株を1年間の上限とする（注）
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	各新株予約権の発行日より1ヶ月経過した日から15年間
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要す。 ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡または担保にすることができない
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、上記の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数の調整をするものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	232	0
当期間における取得自己株式	28	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月8日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストック・オプションの権利行使による)	14,600	8	—	—
保有自己株式数	2,890,222	—	2,890,250	—

### 3【配当政策】

当社は、企業基盤強化のための内部留保にも留意しながら、一株当たりの株式価値を高め、株主への継続的な安定した利益還元を経営の重要な基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保資金につきましては店舗の新設・改装及び財務体質の強化に有効に活用していく所存であります。

当社は、「会社法第459条1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	756	637	616	503	387
最低(円)	588	530	437	215	204

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	306	299	309	370	343	311
最低(円)	240	222	279	295	294	280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		植村 忠規	昭和21年5月4日生	昭和44年3月 ㈱シロ（現イオン㈱）入社 平成2年10月 同社東北事業本部東北第一事業部長 平成4年3月 同社住居余暇関連商品本部副本部長 平成9年2月 同社SC開発本部リーシング事業部長 平成12年2月 同社北海道事業部長 平成16年2月 同社北日本カンパニー支社長就任 平成16年5月 同社執行役就任 平成17年5月 当社取締役就任 平成18年3月 当社代表取締役社長（現任）	1	普通株式 37
取締役	常務執行役員 営業本部長	上西 啓一	昭和24年9月4日生	昭和55年3月 ㈱北峯百貨店入社 昭和61年8月 ㈱ホクホー静内店店長 平成4年3月 合併により当社衣料服飾部次長 平成4年12月 当社商品統括部衣料服飾部長 平成9年5月 当社取締役就任（現任） 平成13年4月 当社営業本部衣料服飾部長 平成15年2月 当社営業本部店舗運営部部長 平成15年11月 当社藻岩店店長 平成17年1月 当社営業本部商品部部長 平成17年3月 当社常務執行役員商品部部長 平成18年9月 当社常務執行役員商品本部長 平成19年3月 当社常務執行役員営業商品本部長 平成20年9月 当社常務執行役員営業本部長（現任）	1	普通株式 27
取締役	常務執行役員 商品本部長	竹越 彰	昭和24年1月5日生	昭和46年3月 ジャスコ（現イオン）㈱入社 平成4年9月 同社四国食品商品部長 平成8年9月 同社食品商品本部水産部長 平成11年9月 ㈱茨城ウェルマート出向 平成13年7月 ジャスコ（現イオン）㈱栃木事業部長 平成14年11月 イオン㈱京阪事業部長 平成16年4月 当社営業本部営業推進担当部長 平成17年5月 当社常務執行役員営業部部長 平成18年5月 当社取締役就任（現任） 平成18年9月 当社常務執行役員営業開発本部長 平成19年3月 当社常務執行役員人事総務開発本部長 平成20年3月 当社常務執行役員営業管理本部長 平成20年9月 当社常務執行役員商品本部長（現任）	1	普通株式 3
取締役	執行役員 管理本部長	天廣 俊彦	昭和29年11月11日生	昭和54年3月 ジャスコ（現イオン）㈱入社 平成2年5月 ㈱オートラマライフ東京取締役管理部長 平成12年3月 イオン㈱関連会社担当付 平成14年5月 ジャスベル㈱出向取締役管理本部長 平成16年7月 ㈱ジョイ出向取締役管理部長 平成19年4月 当社執行役員経営管理本部長 平成19年5月 当社取締役就任（現任） 平成21年3月 当社執行役員管理本部長（現任）	1	普通株式 1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員管理本部 総務部長	清水 信昭	昭和28年2月19日生	昭和54年4月 ㈱北海道ニチイ(現イオン北海道㈱)入社 平成5年2月 同社恵庭店長 平成20年3月 当社執行役員営業管理本部総務部長 平成20年9月 当社執行役員営業管理本部長兼総務部長 平成21年3月 当社執行役員管理本部総務部長(現任) 平成21年5月 当社取締役(現任)	1	普通株式 0
取締役	執行役員営業本部 第一事業部長兼S u C事業部長	岡野 文彦	昭和27年7月28日生	昭和51年6月 伊勢甚ジャスコ(㈱)(現イオン(㈱))入社 平成4年7月 同社ジャスコ黒磯店長 平成15年9月 イオン(㈱)ジャスコ札幌平岡店長 平成20年3月 当社執行役員営業商品本部第一事業部長兼S u C事業部長 平成21年3月 当社執行役員営業本部第一事業部長兼S u C事業部長(現任) 平成21年5月 当社取締役(現任)	1	—
常勤監査 役		小笠原 博	昭和21年7月18日生	昭和55年4月 ㈱北峯百貨店入社 平成4年3月 合併により当社伊達店店長 平成8年1月 当社釧路サテイ店長 平成11年5月 当社取締役就任 平成15年2月 当社取締役営業本部店舗運営部釧路店長 平成17年5月 当社執行役員営業部千歳店長 平成18年8月 当社執行役員営業・開発本部ストアサポート部長 平成19年3月 当社社長付 平成19年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	普通株式 5
監査役		藤永 信義	昭和8年5月24日生	昭和27年3月 北海道警察官採用 平成3年3月 北海道警察北見方面本部長 平成8年4月 当社防災対策室長 平成11年5月 北洋警備保障(㈱)常務取締役 平成12年5月 当社常勤監査役就任 平成19年5月 当社監査役就任(現任)	(注)2	普通株式 3
監査役		古原 伸一	昭和28年3月12日生	昭和51年4月 ジャスコ(現イオン) ㈱入社 昭和52年11月 同社人事企画室 昭和62年3月 レッドロブスター(㈱)管理部長 平成4年11月 ジャスコ(現イオン) ㈱百貨店事業担当常務付 平成10年10月 同社スポーツ&レジャー本部事業部長 平成14年2月 同社北日本支社長 平成16年5月 更生会社株式会社マイカルイスト代表取締役社長就任 平成18年6月 イオン(㈱)関連企業部長(現任) 平成19年5月 当社監査役就任(現任)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		市河 昭	昭和21年12月5日生	昭和45年3月 ジャスコ（現イオン）(株)入社 平成5年10月 北海道ジャスコ（現マックスバリュ北海道）(株)代表取締役社長 平成10年5月 九州ジャスコ（現イオン九州）(株)常務取締役 平成14年4月 マックスバリュ九州(株)取締役営業本部長 平成17年4月 イオン(株)建設統括部長 平成18年5月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
計						普通株式 77

- (注) 1. 監査役市河昭及び古原伸一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成18年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社では、経営の重要事項の決定機能及び監督機能と業務執行機能を明確にし、コーポレートガバナンスの強化及び経営の効率化を推進するため、平成17年3月1日より執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は13名で構成され、うち5名は取締役を兼務しており、取締役を兼務しない執行役員は次の8名で構成されております。

執行役員	営業本部第二事業部長	橋本 優
執行役員	営業本部第三事業部長	富永 正司
執行役員	営業本部SC事業部長	水野 良三
執行役員	営業本部副本部長営業改革担当	林 一昭
執行役員	管理本部CS・社会貢献部長	大野 芳高
執行役員	商品本部食品商品部長	熊谷 一弘
執行役員	経営企画室長	竹垣 吉彦
執行役員	営業本部営業企画部長	伊藤 智之

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「お客様第一主義」を基本に、地域に根ざした小売業として経営目標を実現していくためにはコーポレートガバナンスの充実が、経営上の重要課題の一つであると認識しております。すなわちコンプライアンスを重視し、経営の透明性を確保し、一層の効率化を進め、健全で持続的な企業の成長の実現に努めてまいります。

(1) 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

### ①会社機関の基本説明

当社の基本的な経営管理組織として、取締役会、監査役会、及び経営執行会議があります。

#### イ 取締役会

取締役は、有価証券報告書提出日現在常勤取締役6名で構成され、活発な発言・審議のもと透明性と公平性の確保に努めております。執行役員制度の導入により、経営の意思決定の迅速化と責任の明確化と監督機能の強化を図るべく機動的に取締役会の招集を行い審議・決議をできる体制といたしました。

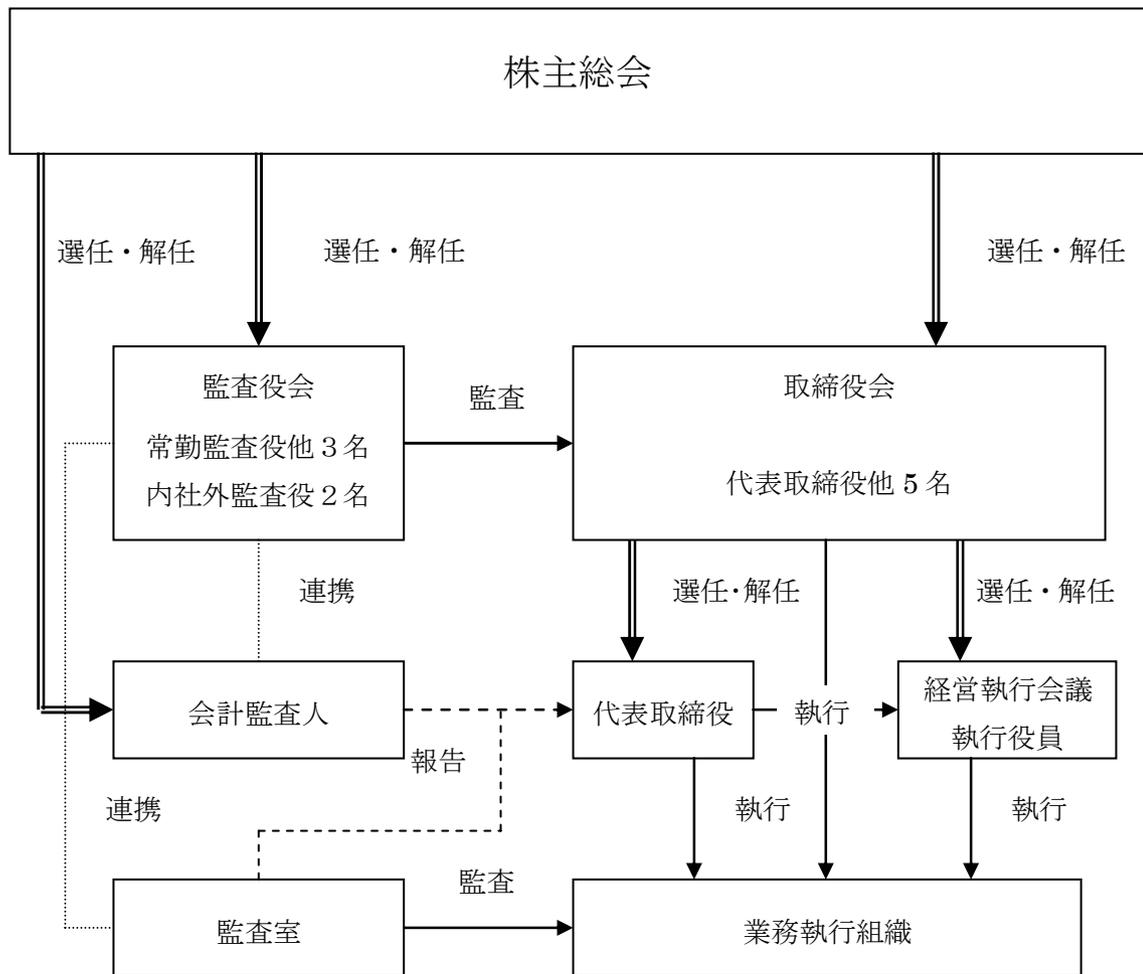
#### ロ 監査役会

監査役会は、すべての監査役で構成され、監査方針、業務及び財産の状況の調査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項の決定を監査役の権限の行使を妨げず行っております。加えて監査役会は、会計監査人である監査法人トーマツから期中・期末監査等の監査結果に関する報告を受け、情報の共有化を図っております。

#### ハ 経営執行会議

当社の経営執行会議は常勤監査役を含む取締役会のメンバー7名に執行役員8名の計15名で構成されております。なお、取締役6名のうち5名は執行役員を兼務いたしております。経営執行会議は原則として月1回開催され、取締役会規則で予め定められた取締役会決議事項の事前審議に加え経営上重要な事項の迅速で適切な審議・決定を行います。取締役会決議事項あるいは経営執行会議で決定された事項は、各執行役員の分掌業務について執行状況の報告を行い、問題点・課題の共有化を図るとともに対応を決定し、業務指示を行います。また、必要に応じ現場の意見の聴取、実態把握のため関係店長・部長などに経営執行会議への出席を求めるところもあります。

②当社の業務執行・監視体制の仕組図



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備

当社の内部統制システムの整備といたしましては、コンプライアンス体制の監視、統制をするコンプライアンス委員会を設置しております。また、イオングループの企業として、企業倫理意識等の向上、法令遵守のため、イオン株式会社が制定した「イオン行動規範」の浸透を図っております。また、顧問弁護士には、必要に応じて企業活動上の法律問題についてアドバイスを受けております。会計監査人には、正確な経営情報を提供するなど、公正な立場から監査を実施される環境を整えており、期中・期末監査のほか、重要な会計課題について適切な助言を得ております。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部署として社長直轄の下、監査室（専任3名）を設置しております。監査室は代表取締役社長の指示の下、関係法規あるいは社内ルールなどの遵守状況、業務執行の実態の確認によりその適正性、妥当性を監査しております。また、リスクマネジメント体制、コンプライアンス状況についても幅広く検証し監査先部署への指摘あるいは改善指示などを行い、内部統制機能の強化に努めております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名と非常勤監査役3名で構成され、非常勤監査役3名のうち2名は社外監査役で行っております。監査役は、平成19年4月に改訂した監査役監査基準及び平成18年11月に改訂した監査役会規則に則り会社経営に関する内部統制の状況、健全経営を視念に助言を行うとともに、取締役会・経営執行会議などに出席し積極的に意見を提言しております。また、監査室が実施している各部署への実地監査については、監査役も連携して監査の立会いを実施し、随時に監査結果の報告を受け、現場における業務監査・会計監査などその適正性、信頼性、実効性の確保に努めております。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本剛司氏、小賀坂敦氏及び齊藤寿徳氏であり、監査法人トーマツに所属しております。当期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補2名、その他5名であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

企業を取巻くリスクは多種多様であります。その1つとしてコンプライアンス体制があります。当社は企業活動の基本に常にコンプライアンスを意識するよう全役職員への浸透・定着に向け、適時勉強会を開催しております。「企業倫理委員会」として発展させ、その位置づけを明確化するなど、コンプライアンス体制の強化を図っています。また、平成17年4月より施行されました個人情報保護法の基本理念に基づき、「快適で個性的な生活を提案し、人々と地域に貢献する」という理念の下、個人情報保護法の重要性を認識し、個々の情報を大切に扱い、安心して豊かな暮らしに寄与してまいります。個人情報はその人の独自性や価値観を形成するものとして、人と同じように尊重するとともに、地域の皆様からお預かりした情報は正しく安全に管理し、確かな信頼関係を築き上げてまいります。

各事業所での各種情報をスムーズに適時適切に収集できるようにイオングループで設置している「イオン行動規範110番」を利用する体制をかねてから構築・社内的周知に努めているところであります。企業のコンプライアンス経営を強化するために制定された「公益通報者保護法」に対応するため当社では「公益通報者保護に関する規程」を制定しております。

(3) 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係の概要

社外監査役2名と当社との間に特別な利害関係はありません。

(4) 役員報酬の内容

区分	支給人員（名）	支給額（百万円）
取締役 （うち社外取締役）	5 (0)	85 —
監査役 （うち社外監査役）	3 (1)	16 (2)
合計	8	102

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 支給額には、当事業年度中に役員賞与引当金として費用処理した7百万円（株式報酬型ストックオプションによる報酬）を含んでおります。

株式報酬型ストックオプションによる報酬は、第31期の業績に基づき、平成20年4月6日開催の取締役会にて決定し、平成21年2月28日の当社株式の東京証券取引所における終値に基づいて算定しております。

3. 当事業年度末現在の取締役は5名、監査役4名、合計9名であります。支給人員と相違しているのは、無報酬の監査役1名が在任しているためであります。

(5) 監査報酬の内容

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
山本 剛 司	監査法人トーマツ
小賀坂 敦	監査法人トーマツ
齊藤 寿 徳	監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補2名、その他5名であります。

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬	31百万円
上記以外の業務に基づく報酬の額	1百万円

(6) 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策を図るためのものであります。

(9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を図るため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) A種種類株式について議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第30期事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第31期事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人トーマツ

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			7,420		9,425
2. 受取手形及び売掛金			3,058		3,534
3. たな卸資産			15,226		13,879
4. 繰延税金資産			1,549		466
5. その他			3,593		3,551
貸倒引当金			△5		△4
流動資産合計			30,841	31.9	30,852
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	47,353		54,838	
減価償却累計額		△21,681	25,671	△23,742	31,095
(2) 土地	※1		7,341		8,633
(3) 建設仮勘定			119		—
(4) その他		7,012		8,564	
減価償却累計額		△4,376	2,636	△4,830	3,734
有形固定資産合計			35,769	37.1	43,462
2. 無形固定資産			3,408	3.5	2,042
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		790		339
(2) 信託建物	※1		3,819		3,629
(3) 信託土地	※1		4,114		4,114
(4) 長期債権	※2		—		7,213
(5) 長期差入保証金	※3		24,308		16,246
(6) 前払年金費用			224		207
(7) 繰延税金資産			668		2,030
(8) その他	※3		401		177
貸倒引当金			△7,775		△8,359
投資その他の資産合計			26,551	27.5	25,599
固定資産合計			65,730	68.1	71,104
資産合計			96,571	100.0	101,957

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1	16,326		16,622	
2. 短期借入金		12,000		23,900	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	12,892		6,316	
4. 1年以内償還予定社債		920		210	
5. 未払法人税等		147		141	
6. 繰延税金負債		40		47	
7. 賞与引当金		329		344	
8. 役員賞与引当金		22		7	
9. 販売促進引当金		97		27	
10. 店舗閉鎖損失引当金		2,602		—	
11. 構造改革損失引当金		56		18	
12. その他		7,106		12,069	
流動負債合計		52,542	54.4	59,704	58.6
II 固定負債					
1. 社債		210		—	
2. 長期借入金	※1	15,231		16,705	
3. 役員退職引当金		65		65	
4. 構造改革損失引当金		107		2	
5. 長期預り保証金		10,630		10,394	
6. その他		1,066		664	
固定負債合計		27,311	28.3	27,831	27.3
負債合計		79,854	82.7	87,536	85.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		6,100	6.3	6,100	6.0
2. 資本剰余金		13,354	13.8	13,354	13.1
3. 利益剰余金		△1,268	△1.3	△3,285	△3.2
4. 自己株式		△1,664	△1.7	△1,656	△1.7
株主資本合計		16,521	17.1	14,513	14.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		195	0.2	△71	△0.1
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△21	△0.0
評価・換算差額等合計		195	0.2	△93	△0.1
III 新株予約権		—	—	1	0.0
純資産合計		16,717	17.3	14,421	14.1
負債純資産合計		96,571	100.0	101,957	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			147,594	100.0	156,850	100.0	
II 売上原価			111,442	75.5	115,873	73.9	
売上総利益			36,152	24.5	40,976	26.1	
III 営業収入							
1. 賃貸料収入		8,398			13,380		
2. その他営業収入		3,626	12,024	8.1	2,925	16,305	10.4
営業総利益			48,177	32.6	57,282	36.5	
IV 販売費及び一般管理費	※1		45,814	31.0	55,634	35.4	
営業利益			2,362	1.6	1,647	1.1	
V 営業外収益							
1. 受取利息		148			124		
2. 受取配当金		15			8		
3. テナント退店解約金		59			148		
4. その他		33	257	0.2	87	369	0.2
VI 営業外費用							
1. 支払利息		943			927		
2. その他		293	1,236	0.9	158	1,085	0.7
経常利益			1,383	0.9	931	0.6	
VII 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		919			—		
2. 店舗閉鎖損失引当金戻入益		1,697	2,616	1.8	—	—	
VIII 特別損失							
1. システム再構築に伴う損失		—			1,666		
2. シンジケートローン解約損		—			470		
3. 貸倒引当金繰入額		—			372		
4. 減損損失	※2	789			361		
5. 固定資産除却損		—			28		
6. 過年度借地権償却	※3	719			—		
7. その他		334	1,844	1.2	25	2,926	1.9

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			2,155	1.5		△1,994	△1.3
法人税、住民税及び事業税		77			93		
法人税等調整額		△1,508	△1,430	△0.9	△75	18	0.0
当期純利益又は当期純損失(△)			3,585	2.4		△2,013	△1.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	4,099	3,644	△4,854	△1,664	1,224
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,001	2,001			4,002
会社分割による承継（注）		7,709			7,709
当期純利益			3,585		3,585
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,001	9,710	3,585	—	15,297
平成20年2月29日 残高 (百万円)	6,100	13,354	△1,268	△1,664	16,521

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	404	404	1,628
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			4,002
会社分割による承継（注）			7,709
当期純利益			3,585
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△209	△209	△209
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△209	△209	15,088
平成20年2月29日 残高 (百万円)	195	195	16,717

（注）平成19年8月21日付のイオン株式会社からの承継によるものであります。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (百万円)	6,100	13,354	△1,268	△1,664	16,521
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△2,013		△2,013
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			△3	8	4
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△2,016	8	△2,008
平成21年2月28日 残高 (百万円)	6,100	13,354	△3,285	△1,656	14,513

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日 残高 (百万円)	195	-	195	-	16,717
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					△2,013
自己株式の取得					0
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△267	△21	△289	1	△287
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△267	△21	△289	1	△2,295
平成21年2月28日 残高 (百万円)	△71	△21	△93	1	14,421

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失 (△)		2,155	△1,994
減価償却費		2,740	3,807
賃借料	※1	124	68
前払年金費用の減少額 (△増加額)		27	△16
役員退職引当金の減少額		△25	—
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△917	582
賞与引当金の増加額		7	14
役員賞与引当金の減少額		—	△15
販売促進引当金の減少額		△19	△70
店舗閉鎖損失引当金の減少額		△1,797	—
構造改革損失引当金の減少額		△255	△142
受取利息及び受取配当金		△164	△132
株式交付費償却		19	—
支払利息		943	927
減損損失		789	361
過年度借地権償却		719	—
投資有価証券評価損		0	2
固定資産除却損		46	854
売上債権の増加額		△1,612	△475
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△423	1,346
仕入債務の増加額		860	295
預り金の増加額		—	2,801
長期未払金の減少額		△172	—
その他		1,597	△252
小計		4,645	7,961
利息及び配当金の受取額		206	80
利息の支払額		△908	△1,001
法人税等の支払額		△68	△77
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,874	6,964

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,056	△11,027
有形固定資産の売却による収入		—	6
無形固定資産の取得による支出		△162	△158
投資有価証券の売却による収入		0	—
差入保証金の差入による支出		△2,179	△10
差入保証金の回収による収入		410	592
貸付金の回収による収入		2,156	0
預り保証金の返還による支出		△513	△760
預り保証金の受入による収入		279	522
その他		69	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,996	△10,837

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額 (△減少額)		△500	11,900
長期借入れによる収入		4,100	23,500
長期借入金の返済による支出		△7,292	△28,602
社債の償還による支出		△2,920	△920
新株発行による収入		3,982	—
自己株式の取得による支出		—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,630	5,877
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△751	2,004
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,582	7,420
VII 会社分割による現金及び現金同等物の増加額		590	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※2	7,420	9,425

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 有限会社 ティーウィン</p>	同 左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち有限会社ティーウインの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月29日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち有限会社ティーウインの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月28日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      (イ) 時価のあるもの                      決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      (ロ) 時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産                      (イ) 商品                      「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（会計方針の変更）                      従来、商品の評価方法については、売価還元法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法を採用しております。                      この変更は、親子会社間における会計処理の統一を図るとともに、より適正な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態の健全化を図るためのものであります。                      この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は7百万円減少し、税金等調整前当期純利益は37百万円減少しております。                      (ロ) 貯蔵品                      最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      (イ) 時価のあるもの                      同 左</p> <p>(ロ) 時価のないもの                      同 左</p> <p>ロ たな卸資産                      (イ) 商品                      「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法</p> <p>(ロ) 貯蔵品                      同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)										
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、借地権については法人税法の規定に基づき償却を行わず取得原価で資産計上しておりましたが、当連結会計年度より、賃借契約期間を償却年数とする定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、賃借契約期間を償却年数とし、営業費用として認識することにより、適正な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は73百万円減少し、税金等調整前当期純利益は793百万円減少しております。</p>	建物	15～47年	構築物	10～20年	器具備品	5～10年	<p>イ 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～39年</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10～39年	その他 (器具備品)	5～10年
建物	15～47年											
構築物	10～20年											
器具備品	5～10年											
建物及び構築物	10～39年											
その他 (器具備品)	5～10年											
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同 左</p>										

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>ニ 販売促進引当金 当社は2008年2月までポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券（ポスフルお買物感謝券）を交付しており、また2008年1月よりイオン北海道カード会員の累積購買金額に基づき販売促進券（イオン北海道クーポン）の交付を開始いたしました。</p> <p>当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当連結会計年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>ホ 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>ト 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、平成16年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p>	<p>ニ 販売促進引当金 当社はイオン北海道カード会員の累積購買金額に基づき販売促進券（イオン北海道クーポン）の交付をしております。</p> <p>当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当連結会計年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>ホ _____</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えている当該超過額207百万円を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p> <p>ト 役員退職引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	チ 構造改革損失引当金 事業構造改革の取り組みにおける経費圧縮計画等の実施に伴い、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。	チ 構造改革損失引当金 同 左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。  ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金及び社債  ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。  ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  ハ ヘッジ方針 同 左  ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始日から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(コンセッショナリー部門取扱高の計上方法)</p> <p>従来、コンセッショナリー部門における取扱高は、「売上高」及び「売上原価」として処理しておりましたが、当連結会計年度より、コンセッショナリー部門における「売上高」から「売上原価」を控除した荒利益相当額を、「販売受入手数料」として「その他営業収入」に含めて処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、前連結会計年度に親会社の店舗を11店舗譲り受けたことを契機に当連結会計年度から親会社であるイオン株式会社と会計処理方法を統一し、GMS(総合小売業)業態のマーチャンダイジング力(いわゆる商品の企画選定、仕入、在庫管理、販売といった諸活動の計画及び統制力)をより正確に把握するために当連結会計年度において販売形態毎の損益の認識及び表示方法を見直した結果、直営部門とは異なりコンセッショナリー部門においては上記に記載した処理方法が損益をより正確に表示できるとの判断に基づくものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高が10,730百万円、売上原価が9,096百万円、売上総利益が1,634百万円それぞれ減少し、その他営業収入が1,634百万円増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税金当調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(配送代行料及び配送運賃の計上方法)</p> <p>従来、仕入先に代わって当社の配送センターから各店舗までの商品の配送を代行するための配送代行料は「その他営業収入」に、その原価相当額(商品の配送運賃)は「販売費及び一般管理費」にそれぞれ計上しておりましたが、当連結会計年度より、配送代行料は「売上原価」の控除項目として、原価相当額は「売上原価」として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、前連結会計年度に親会社の店舗を11店舗譲り受けたことを契機に当連結会計年度から親会社であるイオン株式会社と会計処理方法を統一し、仕入先からの配送代行料及び配送運賃を、商品仕入の付随費用と位置づけることにより、売上総利益及び営業総利益を的確に表示するためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が320百万円減少し、売上総利益は同額増加し、その他営業収入は1,684百万円、営業総利益は1,364百万円、販売費及び一般管理費は1,364百万円それぞれ減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 長期債権の表示方法 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期債権」(当連結会計年度末残高1百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) テナント退店解約金の表示方法 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「テナント退店解約金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「テナント退店解約金」は25百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 長期債権の表示方法 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期債権」は、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「長期債権」は1百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 預り金の増加額の表示方法 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増加額」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「預り金の増加額」は1,331百万円であります。</p> <p>2. 長期未払金の減少額の表示方法 営業活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の減少額」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期未払金の減少額」は159百万円であります。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,188百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信託建物</td> <td style="text-align: right;">3,819</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信託土地</td> <td style="text-align: right;">4,114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,162</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,027百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,553</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 長期差入保証金及びその他には、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」が、長期差入保証金に7,066百万円、その他に1百万円それぞれ含まれております。</p>	建物及び構築物	2,188百万円	土 地	1,038	信託建物	3,819	信託土地	4,114	投資有価証券	2	計	11,162	1年以内返済予定長期借入金	5,027百万円	長期借入金	2,525	支払手形及び買掛金	0	計	7,553	<p>※1. _____</p> <p>※2. 「長期債権」は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」であります。</p> <p>なお、長期債権には株式会社小樽ベイシティ開発に対する債権が6,135百万円含まれております。平成19年8月以来、同社から札幌地方裁判所に申し立てられた特定調停手続を通じて、当社が同社に対して有する別除権付債権の支払方法について協議をおこない、平成20年3月24日付にて支払に関する中間合意をしております。同合意を受けて、前連結会計年度の「重要な後発事象」において、当連結会計年度において貸倒引当金戻入益が計上される旨を記載していましたが、当連結会計年度において、同社から中間合意に基づく弁済の履行がなされず、平成21年1月23日に札幌地方裁判所に対して上記特定調停手続の取下げ書が提出され、当連結会計年度で計上する予定であった貸倒引当金戻入益約1,600百万円は計上されないこととなりました。</p> <p>※3. _____</p>
建物及び構築物	2,188百万円																				
土 地	1,038																				
信託建物	3,819																				
信託土地	4,114																				
投資有価証券	2																				
計	11,162																				
1年以内返済予定長期借入金	5,027百万円																				
長期借入金	2,525																				
支払手形及び買掛金	0																				
計	7,553																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">13,377百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">9,187</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,434</td></tr> <tr><td>照明冷暖房費</td><td style="text-align: right;">2,614</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,290</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> </table> <p>※2. 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 登別市他</td> <td>店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">789</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.85%で割り引いて算定しております。</p> <p>※3. 借地権の償却方法を変更したことに伴い発生した減価償却費のうち、過年度分を特別損失として計上しております。</p>	従業員給与手当	13,377百万円	賃借料	9,187	広告宣伝費	2,434	照明冷暖房費	2,614	販売手数料	1,290	賞与引当金繰入額	329	退職給付費用	215	場所	用途	種類	件数	金額 (百万円)	北海道 登別市他	店舗	土地及び 建物等	5	789	建物及び構築物	135百万円	土地	247	器具備品	58	リース資産	54	無形固定資産	293	計	789	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料・賞与</td><td style="text-align: right;">18,032百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">11,470</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,746</td></tr> <tr><td>照明冷暖房費</td><td style="text-align: right;">3,450</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,838</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,061</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> </table> <p>※2. 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 登別市他</td> <td>店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">361</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同 左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同 左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.97%で割り引いて算定しております。</p> <p>※3. _____</p>	従業員給料・賞与	18,032百万円	賃借料	11,470	減価償却費	3,746	照明冷暖房費	3,450	広告宣伝費	2,838	販売手数料	1,061	賞与引当金繰入額	344	退職給付費用	239	場所	用途	種類	件数	金額 (百万円)	北海道 登別市他	店舗	土地及び 建物等	3	361	建物及び構築物	91百万円	土地	43	器具備品	24	リース資産	43	無形固定資産	158	計	361
従業員給与手当	13,377百万円																																																																										
賃借料	9,187																																																																										
広告宣伝費	2,434																																																																										
照明冷暖房費	2,614																																																																										
販売手数料	1,290																																																																										
賞与引当金繰入額	329																																																																										
退職給付費用	215																																																																										
場所	用途	種類	件数	金額 (百万円)																																																																							
北海道 登別市他	店舗	土地及び 建物等	5	789																																																																							
建物及び構築物	135百万円																																																																										
土地	247																																																																										
器具備品	58																																																																										
リース資産	54																																																																										
無形固定資産	293																																																																										
計	789																																																																										
従業員給料・賞与	18,032百万円																																																																										
賃借料	11,470																																																																										
減価償却費	3,746																																																																										
照明冷暖房費	3,450																																																																										
広告宣伝費	2,838																																																																										
販売手数料	1,061																																																																										
賞与引当金繰入額	344																																																																										
退職給付費用	239																																																																										
場所	用途	種類	件数	金額 (百万円)																																																																							
北海道 登別市他	店舗	土地及び 建物等	3	361																																																																							
建物及び構築物	91百万円																																																																										
土地	43																																																																										
器具備品	24																																																																										
リース資産	43																																																																										
無形固定資産	158																																																																										
計	361																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	24,489,016	8,700,000	—	33,189,016
A種種類株式(注)2	—	24,500,000	—	24,500,000
合計	24,489,016	33,200,000	—	57,689,016
自己株式				
普通株式	2,904,590	—	—	2,904,590
合計	2,904,590	—	—	2,904,590

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加8,700,000株は、第三者割当による新株式の発行によるものであります。

2. A種種類株式の発行済株式数の増加24,500,000株は、イオン株式会社との吸収分割契約締結に伴う新株式の発行であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,189,016	—	—	33,189,016
A種種類株式	24,500,000	—	—	24,500,000
合計	57,689,016	—	—	57,689,016
自己株式				
普通株式(注)1・2	2,904,590	232	14,600	2,890,222
合計	2,904,590	232	14,600	2,890,222

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加232株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14,600株は、ストック・オプションの権利行使に伴う減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	1
合計		—	—	—	—	—	1

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																								
<p>※1. 差入保証金と相殺した賃借料であります。</p> <p>※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,420百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">7,420</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社の親会社でありますイオン株式会社は、同社の北海道総合小売事業を会社分割により、同社の有する権利義務の一部を当社へ承継いたしました。</p> <p>当該会社分割により受け入れた資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">項 目</th> <th style="width: 25%;">金 額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">項 目</th> <th style="width: 25%;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>6,153</td> <td>流動負債</td> <td>7,428</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>15,181</td> <td>固定負債</td> <td>6,196</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>21,334</td> <td>負債合計</td> <td>13,624</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	7,420百万円	現金及び現金同等物	7,420	項 目	金 額 (百万円)	項 目	金 額 (百万円)	流動資産	6,153	流動負債	7,428	固定資産	15,181	固定負債	6,196	資産合計	21,334	負債合計	13,624	<p>※1. 差入保証金と相殺した賃借料であります。</p> <p>※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,425百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">9,425</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	9,425百万円	現金及び現金同等物	9,425
現金及び預金勘定	7,420百万円																								
現金及び現金同等物	7,420																								
項 目	金 額 (百万円)	項 目	金 額 (百万円)																						
流動資産	6,153	流動負債	7,428																						
固定資産	15,181	固定負債	6,196																						
資産合計	21,334	負債合計	13,624																						
現金及び預金勘定	9,425百万円																								
現金及び現金同等物	9,425																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	5,688	3,220	931	1,536	器具備品	2,567	1,655	177	734
その他	33	11	2	19	その他	46	18	2	25
合計	5,721	3,231	934	1,556	合計	2,614	1,674	180	759
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
①未経過リース料期末残高相当額					①未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
999百万円					465百万円				
1年超					1年超				
1,106					390				
合計					合計				
2,106					856				
②リース資産減損勘定の残高					②リース資産減損勘定の残高				
406					61				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
1,421百万円					902百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
362					169				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
981					758				
支払利息相当額					支払利息相当額				
61					33				
減損損失					減損損失				
51					41				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。					同 左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同 左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
5,996百万円					6,787百万円				
1年超					1年超				
25,363					19,697				
合計					合計				
31,359					26,484				

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年2月29日現在）			当連結会計年度（平成21年2月28日現在）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	357	687	329	56	73	16
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	357	687	329	56	73	16
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	5	3	△1	302	166	△136
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	5	3	△1	302	166	△136
	合計	362	690	327	359	239	△120

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）			当連結会計年度 （自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
0	—	—	—	—	—

## 3 時価評価されていない有価証券の内容

種類	前連結会計年度 （平成20年2月29日現在）	当連結会計年度 （平成21年2月28日現在）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	100	100

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券につきまして2百万円の減損処理を行っております。

また、前連結会計年度におきましては、その他の有価証券につきまして減損処理の対象となるものはありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い30～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の重要なヘッジ会計の方法にしたがって処理しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場の変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは借入金の有する金利変動リスクと相殺されるものであります。 なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取締役会で承認され、取引の実行及び管理は財務部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年 2月29日現在）

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成21年 2月28日現在）

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

規約型確定給付年金制度及び確定拠出年金制度（一部前払い退職金を含む）を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,292	△1,355
(2) 年金資産 (百万円)	1,313	973
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	20	△382
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	203	589
(5) 前払年金費用 (3) + (4) (百万円)	224	207

(注) 確定拠出年金制度への資産移換額は1,061百万円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額727百万円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(1) 勤務費用 (百万円)	142	85
(2) 利息費用 (百万円)	24	25
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△60	△55
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	9	27
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万 円)	35	—
(6) その他 (百万円)	63	155
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	215	239

(注) 「その他」は、確定拠出年金の掛金の支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	4.2	4.2
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年) ※ 1	10	10
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年) ※ 2	1	1

- (注) 1. 数理計算上の差異の処理年数については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
2. 過去勤務債務の額の処理年数については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (1年) による定額法により費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度おける費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 7百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 20,000株
付与日	平成20年4月30日
権利確定条件	_____
対象勤務期間	_____
権利行使期間	自平成20年5月31日至平成35年5月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	20,000
失効	—
権利確定	20,000
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	20,000
権利行使	14,600
失効	—
未行使残	5,400

② 単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	348
付与日における公正な評価単価(円)	325

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式  
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	70.77%
予想残存期間(注) 2	7.5年
予想配当(注) 3	0.00%
無リスク利率(注) 4	1.10%

(注) 1. 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しています。

2. 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しています。

3. 配当実績に基づき算定しています。

4. 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しています。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産(負債)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 133百万円	賞与引当金 139百万円
確定拠出年金未払金 52	未払事業税等 100
店舗閉鎖損失引当金 1,051	その他 226
未払事業税等 73	繰延税金資産合計 466
その他 240	繰延税金資産の純額 466
繰延税金資産小計 1,551	繰延税金負債
評価性引当金 2	決算期の異なる子会社の税額調整 47
繰延税金資産合計 1,549	繰延税金負債合計 47
繰延税金資産の純額 1,549	繰延税金負債の純額 47
繰延税金負債	
決算期の異なる子会社の税額調整 40	
繰延税金負債合計 40	
繰延税金負債の純額 40	
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 3,142百万円	貸倒引当金 3,378百万円
減損損失 1,164	減損損失 1,891
減価償却超過額 924	税務上の繰越欠損金 1,061
確定拠出年金未払金 305	土地評価損 642
借地権償却 320	減価償却超過額 519
損害賠償金未認識額 84	借地権償却 348
賃借料 85	確定拠出年金未払金 245
決算期の異なる子会社の税額調整 59	決算期の異なる子会社の税額調整 53
税務上の繰越欠損金 84	その他 100
その他 128	繰延税金資産小計 8,241
繰延税金資産小計 6,299	評価性引当金 6,021
評価性引当金 5,288	繰延税金資産合計 2,219
繰延税金資産合計 1,011	繰延税金負債
繰延税金負債	前払年金費用 83
その他有価証券評価差額金 132	固定資産圧縮積立金 74
前払年金費用 90	特別償却積立金 31
固定資産圧縮積立金 74	繰延税金負債合計 189
その他 45	繰延税金資産の純額 2,030
繰延税金負債合計 342	
繰延税金資産の純額 668	

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table data-bbox="191 273 782 524"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>3.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>△110.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>△66.4</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割	3.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	評価性引当額の増減	△110.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△66.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table data-bbox="837 273 1428 524"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>△4.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>△0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>△36.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>△0.9</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割	△4.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.3	評価性引当額の増減	△36.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.9
法定実効税率 (調整)	40.4%																								
住民税均等割	3.6																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																								
評価性引当額の増減	△110.9																								
その他	0.1																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△66.4																								
法定実効税率 (調整)	40.4%																								
住民税均等割	△4.7																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.3																								
評価性引当額の増減	△36.8																								
その他	0.5																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.9																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(共通支配下の取引等関係)

#### 吸収分割

### 1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

##### ① 結合企業(吸収分割承継会社)

名称:株式会社ポスフル

事業の内容:総合小売事業

##### ② 被結合企業(分割会社)

名称:イオン株式会社

事業の内容:総合小売事業

#### (2) 企業結合の法的形式

分割会社の北海道における総合小売事業を承継会社が承継する簡易分割による吸収分割

#### (3) 株式の割当

当社A種種類株式24,500,000株を新たに発行し、その全てをイオン株式会社へ交付しております。

#### (4) 結合後企業の名称

イオン北海道株式会社

#### (5) 取引の目的を含む取引の概要

##### ① 吸収分割の目的

北海道エリアで総合小売事業を展開する両社が、経営資源を集中し経営の効率化を図るとともに、両社の強みを生かして、より強固な収益基盤を構築し、北海道エリアにおける総合小売事業のさらなる発展と成長を図ることを目的としております。

##### ② 分割期日

平成19年8月21日

### 2. 実施した会計処理

#### (1) 承継した資産及び負債は、適正な帳簿価額を引き継ぎ、その資産及び負債の差額を資本準備金として処理しております。

#### (2) 分割により承継した資産・負債の金額

項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
流動資産	6,153	流動負債	7,428
固定資産	15,181	固定負債	6,196
合計	21,334	合計	13,624

#### (3) 資本準備金増加額

7,709百万円

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

すべて総合小売事業を営んでいる単一セグメントであるため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

すべて総合小売事業を営んでいる単一セグメントであるため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉市美浜区	199,054	総合小売業	(被所有) 直接 34.5 間接 18.6	-	商品の購入及び店舗等の賃借	商品の仕入	29,673	買掛金	8,044
								店舗等の賃借	3,108	前払費用 差入保証金 未払費用	112 2,169 170
								会社分割による継承 承継資産 承継負債 差引純資産	21,334 13,624 7,709	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法等

1. 商品の仕入は、大量一括購入により価格交渉力を高めるため、親会社の仕切価格で親会社より購入しています。
2. 店舗等の賃借に関する条件は、一般取引条件と同様に近隣相場を参考に交渉のうえ決定しております。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	15,466	金融サービス業	-	-	クレジット債権の譲渡	クレジット債権譲渡等	13,060	売掛金	1,324

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法等

1. 取引条件については、一般取引条件と同様に交渉のうえ決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉市美浜区	199,054	総合小売業	(被所有) 直接 34.5 間接 18.6	-	商品の購入及び店舗等の賃借	商品の仕入	24,425	-	-
								店舗等の賃借	2,807	-	-

(注) 1. イオン株式会社は、平成20年8月21日に小売等の事業部門を分割し、100%子会社であるイオンリテール株式会社へ承継し、純粋持株会社へ移行しております。そのため、上記取引は平成20年8月21日以降イオンリテール株式会社との取引に変更されております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

- ①商品の仕入は、大量一括購入により価格交渉力を高めるため、親会社の仕切価格で親会社より購入しています。
- ②店舗等の賃借に関する条件は、一般取引条件と同様に近隣相場を参考に交渉のうえ決定しております。
- ③取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	イオンリテール(株)	千葉市美浜区	50,000	総合小売業	-	-	商品の購入及び店舗等の賃借	商品の仕入	13,989	買掛金	3,015
								建物等の賃借	3,070	前払賃借料 差入保証金 未払賃借料	111 2,169 312
親会社の子会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	15,466	金融サービス業	-	-	クレジット債権の譲渡	クレジット債権譲渡等	34,469	売掛金	1,685

(注) 1. (1)親会社及び法人主要株主等の(注) 1. にありますように、イオンリテール株式会社との取引は平成20年8月21日付けでイオン株式会社より承継した取引であります。

- ①商品の仕入は、大量一括購入により価格交渉力を高めるため、当該会社の仕切価格で当該会社より購入しています。
- ②店舗等の賃借に関する条件は、一般取引条件と同様に近隣相場を参考に交渉のうえ決定しております。
- ③取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	161円 08銭	138円 92銭
普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額	483円 23銭	416円 76銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	36円 05銭	△19円 40銭
普通株式以外の株式に係る1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	196円 57銭	△58円 19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1. 普通株式とA種種類株式について、各々別に、「1株当たり当期純利益又は当期純損失」と「普通株式以外の株式に係る1株当たり当期純利益又は当期純損失」を記載しております。また、同様に、普通株式とA種種類株式について、各々別に、「1株当たり純資産額」と「普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額」を記載しております。

2. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	3,585	△2,013
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち、A種種類株主)	2,539 (2,539)	△1,425 (△1,425)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,046	△587
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,024	30,294
A種種類株式の期中平均株式数 (千株)	12,919	24,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	A種種類株式 24,500千株 なお、概要は、次のとおりであります。 ① 議決権が無い株式 ② 普通株式に転換することができ、この場合A種種類株式はその時点の転換比率で、普通株式に無償で転換される。 ③ 配当を行う場合には、A種種類株式1株につき、普通株式1株当たりの配当金にその時点における転換比率を乗じた金額を普通株式と同順位で支払う。	同 左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>西岡店の購入について</p> <p>当社は、ポスフル西岡店の閉店（平成20年2月24日）処理に関し、当該店舗の固定資産所有者との間で締結しております賃貸借契約における権利義務につき経済合理性を検討した結果、賃貸人の地位譲渡を受けるとともに当該固定資産を取得いたしました。</p> <p>なお、取得後の固定資産につきましては、現在第三者への売却及び賃貸を検討中であります。</p> <p>(1) 取得日 平成20年3月7日</p> <p>(2) 取得価額 土地 2,597百万円 建物 2,703百万円</p> <p>(3) 取得資産の所在地及び内容</p> <p>所在地 札幌市豊平区西岡3条3丁目</p> <p>土地 面積21,096.99㎡</p> <p>建物 店舗及び駐車場</p> <p>延床面積 29,801.49㎡</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>株式会社小樽ベイシティ開発に対する別除権付債権に関する中間合意について</p> <p>当社は、平成20年4月1日開催の取締役会において、株式会社小樽ベイシティ開発に対し当社が保有する19,352百万円の別除権付債権の取扱につき、以下の内容で、裁判所における中間的合意を承認する決議をいたしました。</p> <p>(1) 中間合意内容</p> <p>本中間合意が株式会社小樽ベイシティ開発の経営を早期に再建するために双方の互譲によって締結されたものであることを確認し、以下の内容につき合意いたしました。</p> <p>① 別除権付債権（債権総額19,352百万円）の取扱に関する合意として、当社は別除権評価額を2,660百万円と認め、別除権回収不足額（16,692百万円）の1.5%、250百万円とあわせて2,910百万円を平成20年7月31日を期限に一括弁済を受けることとします（1.5%は株式会社ベイシティ開発の民事再生計画における再生債権の弁済率を適用します。）。</p> <p>さらに当社は弁済と引き換えに再生債権の残額（16,442百万円）を再生計画に基づき免除し、抵当権登記を抹消することとします。</p> <p>② 別除権付債権の取扱に関して合意を成立させる条件として、ポスフル小樽店は営業継続を基本としますが、ショッピングセンター全体の再建を確認する期間として、賃貸借契約における契約期間を6年間、解約不能期間を4年間とします。また、賃料は変更しないものの、水道光熱費を含む共益費等については実費を基本とした適正な負担に変更いたします。</p> <p>一方、株式会社小樽ベイシティ開発において、滞納固定資産税に関する差押えにつき解除を受けません。</p> <p>(2) 今後の見通し</p> <p>期限である平成20年7月31日までに上記②の条件が整い弁済がなされた場合には、免除額は16,442百万円となりますが、既に平成19年2月期までに当該別除権付債権は損失引当金計上等を実施し、簿価を約1,300百万円まで減額しているため、平成20年度決算に与える影響は約1,600百万円の特別利益の計上となる予定です。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>シンジケートローンの契約について</p> <p>当社は、平成19年8月にイオン株式会社の北海道内店舗を承継したことに伴い、さらなる財務体質の強化として、借入期間の圧縮・金利水準の引下げ等の借入条件の見直しを目的に金融機関からの既存借入のリファイナンスのために下記のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 組成金額 21,000百万円 (タームローン)</p> <p>(2) 契約日 平成20年3月26日</p> <p>(3) 実行日 5,000百万円 平成20年3月31日 16,000百万円 平成20年8月29日</p> <p>(4) 期間 借入日より4年</p> <p>(5) アレンジャー</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社みずほコーポレート銀行 住友信託銀行株式会社 株式会社三菱東京UFJ銀行 農林中央金庫 日本政策投資銀行</p> <p>(6) エージェント 株式会社みずほコーポレート銀行</p> <p>(7) シンジケート団</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社みずほコーポレート銀行 住友信託銀行株式会社 株式会社北洋銀行等 計10金融機関</p>	

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イオン北海道株式会社 (旧株式会社ポスフル)	第7回無担保社債	平成15年12月26日	300 (300)	— (—)	0.99250	なし	平成20年12月26日
イオン北海道株式会社 (旧株式会社ポスフル)	第8回無担保社債	平成15年12月30日	200 (200)	— (—)	0.69000	なし	平成20年12月30日
イオン北海道株式会社 (旧株式会社ポスフル)	第9回無担保社債	平成16年3月10日	150 (100)	50 (50)	0.99500	なし	平成21年3月10日
イオン北海道株式会社 (旧株式会社ポスフル)	第10回無担保社債	平成16年5月31日	150 (100)	50 (50)	0.71000	なし	平成21年5月29日
イオン北海道株式会社 (旧株式会社ポスフル)	第12回無担保社債	平成16年8月31日	330 (220)	110 (110)	0.82700	なし	平成21年8月31日
合計	—	—	1,130 (920)	210 (210)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
210	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,000	23,900	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,892	6,316	2.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	15,231	16,705	2.1	平成22年～平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	40,123	46,921	1.7	—

(注) 1. 平均利率は、期中平均利率を使用して算定しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,730	5,962	3,137	312

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		6,568		8,494	
2. 受取手形		54		100	
3. 売掛金		3,003		3,433	
4. 商品		15,183		13,720	
5. 貯蔵品		42		159	
6. 前払費用		861		742	
7. 繰延税金資産		1,549		466	
8. 未収入金		1,774		2,029	
9. 1年以内返還予定長期 差入保証金		631		631	
10. 関係会社短期貸付金		1,133		—	
11. その他		60		108	
貸倒引当金		△6		△4	
流動資産合計		30,857	33.6	29,882	29.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	43,611		50,649		
減価償却累計額		△19,653	23,958	△21,498	29,151	
(2) 構築物		3,741		4,189		
減価償却累計額		△2,028	1,713	△2,244	1,944	
(3) 器具備品		7,012		8,564		
減価償却累計額		△4,376	2,636	△4,830	3,734	
(4) 土地	※1		7,341		8,633	
(5) 建設仮勘定			119		—	
有形固定資産合計			35,769	39.0	43,462	42.8
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			1,114		1,038	
(2) 借家権			603		424	
(3) 施設利用権			156		201	
(4) ソフトウェア			1,212		70	
(5) その他			321		306	
無形固定資産合計			3,408	3.7	2,042	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	790		339	
(2) 関係会社株式	※1	1		1	
(3) 出資金		0		0	
(4) 関係会社出資金		3,241		2,867	
(5) 長期貸付金		—		1	
(6) 関係会社長期貸付金		—		5,376	
(7) 長期前払費用		222		0	
(8) 前払年金費用		224		207	
(9) 繰延税金資産		601		1,968	
(10) 長期債権	※2	—		7,213	
(11) 長期差入保証金	※3	24,308		16,246	
(12) その他	※3	177		175	
貸倒引当金		△7,775		△8,364	
投資その他の資産合計		21,792	23.7	26,034	25.7
固定資産合計		60,970	66.4	71,539	70.5
資産合計		91,828	100.0	101,422	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形			244		1,440
2. 買掛金	※1		16,082		15,182
3. 短期借入金			12,000		23,900
4. 1年以内返済予定長期 借入金	※1		8,285		6,316
5. 1年以内償還予定社債			920		210
6. 未払金			2,894		2,297
7. 未払消費税等			291		167
8. 未払費用			1,112		1,360
9. 未払法人税等			147		141
10. 前受金			127		84
11. 預り金			1,971		4,773
12. 賞与引当金			329		344
13. 役員賞与引当金			22		7
14. 販売促進引当金			97		27
15. 店舗閉鎖損失引当金			2,602		—
16. 構造改革損失引当金			56		18
17. 設備関係支払手形			—		2,782
18. その他			544		75
流動負債合計			47,731	52.0	59,129
II 固定負債					
1. 社債			210		—
2. 長期借入金	※1		15,231		16,705
3. 役員退職引当金			65		65
4. 構造改革損失引当金			107		2
5. 長期預り保証金			10,630		10,394
6. 長期未払金			967		606
7. その他			98		58
固定負債合計			27,311	29.7	27,831
負債合計			75,043	81.7	86,961
					85.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			6,100	6.7	6,100	6.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		13,354		13,354		
資本剰余金合計			13,354	14.5	13,354	13.1
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
特別償却積立金		66		46		
固定資産圧縮積立金		109		109		
繰越利益剰余金		△1,377		△3,401		
利益剰余金合計			△1,201	△1.3	△3,245	△3.2
4. 自己株式			△1,664	△1.8	△1,656	△1.6
株主資本合計			16,589	18.1	14,553	14.3
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			195	0.2	△71	△0.0
2. 繰延ヘッジ損益			—	—	△21	△0.0
評価・換算差額等合計			195	0.2	△93	△0.0
III 新株予約権			—	—	1	0.0
純資産合計			16,784	18.3	14,461	14.3
負債純資産合計			91,828	100.0	101,422	100.0

## ②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		147,594	100.0		156,850	100.0
II 売上原価	※1						
1. 期首商品たな卸高		9,348				15,183	
2. 当期商品仕入高		117,349				114,499	
合計		126,697				129,683	
3. 他勘定振替高	※2	71				88	
4. 期末商品たな卸高		15,183	111,442	75.5	13,720	115,873	73.9
売上総利益	※1		36,152	24.5		40,976	26.1
III 営業収入							
1. 賃貸料収入		8,398				13,380	
2. その他営業収入		3,626	12,024	8.1	2,925	16,305	10.4
営業総利益			48,177	32.6		57,282	36.5
IV 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		2,434				2,838	
2. 販売手数料		1,290				1,061	
3. 荷造運送費		2,298				1,121	
4. 従業員給料・賞与		—				18,032	
5. 給料手当		4,854				—	
6. 雑給		8,523				—	
7. 従業員賞与		1,073				—	
8. 賞与引当金繰入額		329				344	
9. 役員賞与引当金繰入額		22				7	
10. 法定福利・厚生費		1,631				1,966	
11. 退職給付費用		215				239	
12. 修繕・保安衛生費		3,466				4,666	
13. 照明冷暖房費		2,614				3,450	
14. 賃借料		10,003				12,286	
15. 減価償却費		2,544				3,557	
16. その他		5,009	46,313	31.3	6,562	56,134	35.8
営業利益			1,863	1.3		1,148	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外収益					
1. 受取利息	※3	189		184	
2. 受取配当金		15		8	
3. 匿名組合出資利益	※4	239		269	
4. テナント退店解約金		59		148	
5. 雑収入		37	542	92	704
			0.3		0.5
VI 営業外費用					
1. 支払利息		747		807	
2. 社債利息		23		7	
3. 雑損失		280	1,052	147	962
経常利益			1,354		890
			0.9		0.6
VII 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		919		—	
2. 店舗閉鎖損失引当金戻入益		1,697	2,616	—	—
			1.7		
VIII 特別損失					
1. システム再構築に伴う損失		—		1,666	
2. シンジケートローン解約損失		—		470	
3. 減損損失	※5	789		361	
4. 貸倒引当金繰入額		—		372	
5. 固定資産除却損		—		28	
6. 過年度借地権償却		719		—	
7. その他		334	1,844	25	2,926
			1.2		1.9
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)			2,126		△2,035
			1.4		△1.3
法人税、住民税及び事業税		77		93	
法人税等調整額		△1,520	△1,442	△87	5
			△1.0		△0.0
当期純利益又は当期純損失(△)			3,568		△2,040
			2.4		△1.3

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	4,099	3,644	3,644	358	—	106	11,700	△16,935	△4,769	△1,664	1,309
事業年度中の変動額											
新株の発行	2,001	2,001	2,001								4,002
会社分割による継承（注）		7,709	7,709		72			△72			7,709
欠損補填				△358			△11,700	12,058			
特別償却積立金の取崩額					△5			5			
固定資産圧縮積立金の積立額						2		△2			
当期純利益								3,568	3,568		3,568
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,001	9,710	9,710	△358	66	2	△11,700	15,558	3,568	—	15,280
平成20年2月29日 残高 (百万円)	6,100	13,354	13,354	—	66	109	—	△1,377	△1,201	△1,664	16,589

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	404	404	1,713
事業年度中の変動額			
新株の発行			4,002
会社分割による承継（注）			7,709
欠損補填			—
特別償却積立金の取崩額			—
固定資産圧縮積立金の積立額			—
当期純利益			3,568
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△209	△209	△209
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△209	△209	15,071
平成20年2月29日 残高 (百万円)	195	195	16,784

（注）平成19年8月21日付のイオン株式会社からの承継によるものであります。

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高 (百万円)	6,100	13,354	13,354	66	109	△1,377	△1,201	△1,664	16,589
事業年度中の変動額									
特別償却積立金の取崩額				△20		20			
当期純損失						△2,040	△2,040		△2,040
自己株の取得								0	0
自己株の処分						△3	△3	8	4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	△20	-	△2,024	△2,044	8	△2,036
平成21年2月28日 残高 (百万円)	6,100	13,354	13,354	46	109	△3,401	△3,245	△1,656	14,553

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成20年2月29日 残高 (百万円)	195	-	195	-	16,784
事業年度中の変動額					
特別償却積立金の取崩額					-
当期純損失					△2,040
自己株式の取得					0
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△267	△21	△289	1	△287
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△267	△21	△289	1	△2,323
平成21年2月28日 残高 (百万円)	△71	△21	△93	1	14,461

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同 左</p> <p>(2) 時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法 (会計方針の変更)</p> <p>従来、商品の評価方法については、売価還元法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法を採用しております。</p> <p>この変更は、親子会社間における会計処理の統一を図るとともに、より適正な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は7百万円減少し、税引前当期純利益は37百万円減少しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、借地権については法人税法の規定に基づき償却を行わず取得原価で資産計上しておりましたが、当事業年度より、賃借契約期間を償却年数とする定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、賃借契約期間を償却年数とし、営業費用として認識することにより、適正な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は73百万円減少し、税引前当期純利益は793百万円減少しております。</p>	建物	15～47年	構築物	10～20年	器具備品	5～10年	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	15～39年	構築物	10～20年	器具備品	5～10年
建物	15～47年													
構築物	10～20年													
器具備品	5～10年													
建物	15～39年													
構築物	10～20年													
器具備品	5～10年													
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に一括費用処理しております。</p>	<p>(1) _____</p>												

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 当社は平成20年2月までポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券（ポスフルお買物感謝券）を交付しており、また平成20年1月よりイオンカード北海道会員の累積購買金額に基づき販売促進券（イオン北海道クーポン）の交付を開始いたしました。 当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当事業年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 販売促進引当金 当社はイオン北海道カード会員の累積購買金額に基づき販売促進券（イオン北海道クーポン）の交付しております。 当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当事業年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理しております。 なお、当事業年度末において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えている当該超過額207百万円を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	<p>(7) 役員退職引当金            役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。            なお、平成16年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、平成16年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行なっておりません。</p> <p>(8) 構造改革損失引当金            事業構造改革の取り組みにおける経費圧縮計画等の実施に伴い、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(7) 役員退職引当金            同 左</p> <p>(8) 構造改革損失引当金            同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法            特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            金利スワップ取引            ヘッジ対象            借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針            デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ開始日から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(コンセッショナリー部門取扱高の計上方法)</p> <p>従来、コンセッショナリー部門における取扱高は、「売上高」及び「売上原価」として処理しておりましたが、当事業年度より、コンセッショナリー部門における「売上高」から「売上原価」を控除した荒利益相当額を、「販売受入手数料」として「その他営業収入」に含めて処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、前事業年度に親会社の店舗を11店舗譲り受けたことを契機に当事業年度から親会社であるイオン株式会社と会計処理方法を統一し、GMS(総合小売業)業態のマーチャンダイジング力(いわゆる商品の企画選定、仕入、在庫管理、販売といった諸活動の計画及び統制力)をより正確に把握するために当事業年度において販売形態毎の損益の認識及び表示方法を見直した結果、直営部門とは異なりコンセッショナリー部門においては上記に記載した処理方法が損益をより的確に表示できるとの判断に基づくものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高が10,730百万円、売上原価が9,096百万円、売上総利益が1,634百万円それぞれ減少し、その他営業収入が1,634百万円増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(配送代行料及び配送運賃の計上方法)</p> <p>従来、仕入先に代わって当社の配送センターから各店舗までの商品の配送を代行するための配送代行料は「その他営業収入」に、その原価相当額(商品の配送運賃)は「販売費及び一般管理費」にそれぞれ計上しておりましたが、当事業年度より、配送代行料は「売上原価」の控除項目として、原価相当額は「売上原価」として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、前事業年度に親会社の店舗を11店舗譲り受けたことを契機に当事業年度から親会社であるイオン株式会社と会計処理方法を統一し、仕入先からの配送代行料及び配送運賃を、商品仕入の付随費用と位置づけることにより、売上総利益及び営業総利益を的確に表示するためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が320百万円減少し、売上総利益は同額増加し、その他営業収入は1,684百万円、営業総利益は1,364百万円、販売費及び一般管理費は1,364百万円それぞれ減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 長期債権の表示方法 前事業年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期債権」(当事業年度末残高1百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 設備関係支払手形の表示方法 前事業年度まで区分掲記しておりました流動負債の「設備関係支払手形」(当事業年度末残高404百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 長期債権の表示方法 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期債権」は、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「長期債権」は1百万円であります。</p> <p>2. 設備関係支払手形の表示方法 前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「設備関係支払手形」は404百万円であります。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 給料手当・雑給・従業員賞与の表示方法 前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「給料手当」「雑給」「従業員賞与」は、システム再構築に伴い、当事業年度より「従業員給料・賞与」に含めて表示しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																						
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,188百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">3,230</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,525</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">2,947</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 長期差入保証金及びその他には、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」が、長期差入保証金に7,066百万円、その他に1百万円それぞれ含まれております。</p>	建物	2,188百万円	土地	1,038	投資有価証券	2	関係会社株式	1	計		3,230		1年以内返済予定長期借入金	421百万円	長期借入金	2,525	買掛金	0	計		2,947		<p>※1. _____</p> <p>※2. 「長期債権」は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」であります。          なお、長期債権には株式会社小樽ベイシティ開発に対する債権が6,135百万円含まれております。平成19年8月以来、同社から札幌地方裁判所に申し立てられた特定調停手続を通じて、当社が同社に対して有する別除権付債権の支払方法について協議をおこない、平成20年3月24日付にて支払に関する中間合意をしておりました。同合意を受けて、前事業年度の「重要な後発事象」において、当事業年度において貸倒引当金戻入益が計上される旨を記載していましたが、当事業年度において、同社から中間合意に基づく弁済の履行がなされず、平成21年1月23日に札幌地方裁判所に対して上記特定調停手続の取下げ書が提出され、当事業年度で計上する予定であった貸倒引当金戻入益約1,600百万円は計上されないこととなりました。</p> <p>※3. _____</p>
建物	2,188百万円																						
土地	1,038																						
投資有価証券	2																						
関係会社株式	1																						
計																							
3,230																							
1年以内返済予定長期借入金	421百万円																						
長期借入金	2,525																						
買掛金	0																						
計																							
2,947																							

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																
<p>※1. 売上仕入(消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものの金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">22,508百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">18,617</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">3,891</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費他</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引 68百万円</p> <p>※4. 関係会社との取引であります。</p> <p>※5. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 登別市他</td> <td>店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>5</td> <td>789</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.85%で割り引いて算定しております。</p>	売上高	22,508百万円	売上原価	18,617			売上総利益	3,891	販売費及び一般管理費他	71百万円	場所	用途	種類	件数	金額 (百万円)	北海道 登別市他	店舗	土地及び 建物等	5	789	建物	122百万円	構築物	13	土地	247	器具備品	58	リース資産	54	無形固定資産	293	計			789	<p>※1.</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費他</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引 62百万円</p> <p>※4. 関係会社との取引であります。</p> <p>※5. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 登別市他</td> <td>店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>3</td> <td>361</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.97%で割り引いて算定しております。</p>	販売費及び一般管理費他	88百万円	場所	用途	種類	件数	金額 (百万円)	北海道 登別市他	店舗	土地及び 建物等	3	361	建物	85百万円	構築物	6	土地	43	器具備品	24	リース資産	43	無形固定資産	158	計			361
売上高	22,508百万円																																																																
売上原価	18,617																																																																
売上総利益	3,891																																																																
販売費及び一般管理費他	71百万円																																																																
場所	用途	種類	件数	金額 (百万円)																																																													
北海道 登別市他	店舗	土地及び 建物等	5	789																																																													
建物	122百万円																																																																
構築物	13																																																																
土地	247																																																																
器具備品	58																																																																
リース資産	54																																																																
無形固定資産	293																																																																
計																																																																	
	789																																																																
販売費及び一般管理費他	88百万円																																																																
場所	用途	種類	件数	金額 (百万円)																																																													
北海道 登別市他	店舗	土地及び 建物等	3	361																																																													
建物	85百万円																																																																
構築物	6																																																																
土地	43																																																																
器具備品	24																																																																
リース資産	43																																																																
無形固定資産	158																																																																
計																																																																	
	361																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,904,590	—	—	2,904,590
合計	2,904,590	—	—	2,904,590

当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,904,590	232	14,600	2,890,222
合計	2,904,590	232	14,600	2,890,222

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加232株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14,600株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	5,688	3,220	931	1,536	器具備品	2,567	1,655	177	734
その他	33	11	2	19	その他	46	18	2	25
合計	5,721	3,231	934	1,556	合計	2,614	1,674	180	759
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
①未経過リース料期末残高相当額					①未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
999百万円					465百万円				
1年超					1年超				
1,106					390				
合計					合計				
2,106					856				
②リース資産減損勘定の残高					②リース資産減損勘定の残高				
406					61				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
1,421百万円					902百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
362					169				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
981					758				
支払利息相当額					支払利息相当額				
61					33				
減損損失					減損損失				
51					41				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。					同 左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同 左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
6,812百万円					6,787百万円				
1年超					1年超				
26,682					19,697				
合計					合計				
33,494					26,484				

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払金</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,051</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,551</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,549</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,549</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,142百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">924</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,151</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払金</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>損害賠償金未認識額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,226</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,282</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">943</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">601</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△112.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△67.8</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	133百万円	確定拠出年金未払金	52	店舗閉鎖損失引当金	1,051	未払事業税等	73	その他	239	<hr/>		繰延税金資産小計	1,551	評価性引当額	2	<hr/>		繰延税金資産合計	1,549	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,549	繰延税金資産		貸倒引当金	3,142百万円	減価償却費超過額	924	減損損失	1,151	借地権償却	320	確定拠出年金未払金	305	損害賠償金未認識額	84	賃借料	85	税務上の繰越欠損金	84	その他	128	<hr/>		繰延税金資産小計	6,226	評価性引当額	5,282	<hr/>		繰延税金資産合計	943	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	132	前払年金費用	90	固定資産圧縮積立金	74	その他	45	<hr/>		繰延税金負債合計	342	<hr/>		繰延税金資産の純額	601	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	3.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	評価性引当額の増減	△112.3	その他	0.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△67.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,378百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">519</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,879</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,061</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">642</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払金</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,175</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,017</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,158</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,968</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△4.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△36.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	139百万円	未払事業税等	100	その他	226	<hr/>		繰延税金資産合計	466	<hr/>		繰延税金資産の純額	466	繰延税金資産		貸倒引当金	3,378百万円	減価償却費超過額	519	減損損失	1,879	税務上の繰越欠損金	1,061	土地評価損	642	借地権償却	348	確定拠出年金未払金	245	その他	100	<hr/>		繰延税金資産小計	8,175	評価性引当額	6,017	<hr/>		繰延税金資産合計	2,158	繰延税金負債		前払年金費用	83	固定資産圧縮積立金	74	その他	31	<hr/>		繰延税金負債合計	189	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,968	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	△4.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.3	評価性引当額の増減	△36.1	その他	0.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.3
繰延税金資産																																																																																																																																																																							
賞与引当金	133百万円																																																																																																																																																																						
確定拠出年金未払金	52																																																																																																																																																																						
店舗閉鎖損失引当金	1,051																																																																																																																																																																						
未払事業税等	73																																																																																																																																																																						
その他	239																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	1,551																																																																																																																																																																						
評価性引当額	2																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	1,549																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	1,549																																																																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																																																																							
貸倒引当金	3,142百万円																																																																																																																																																																						
減価償却費超過額	924																																																																																																																																																																						
減損損失	1,151																																																																																																																																																																						
借地権償却	320																																																																																																																																																																						
確定拠出年金未払金	305																																																																																																																																																																						
損害賠償金未認識額	84																																																																																																																																																																						
賃借料	85																																																																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	84																																																																																																																																																																						
その他	128																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	6,226																																																																																																																																																																						
評価性引当額	5,282																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	943																																																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	132																																																																																																																																																																						
前払年金費用	90																																																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	74																																																																																																																																																																						
その他	45																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	342																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	601																																																																																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																																																							
住民税均等割	3.7																																																																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																																																																																						
評価性引当額の増減	△112.3																																																																																																																																																																						
その他	0.0																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△67.8																																																																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																																																																							
賞与引当金	139百万円																																																																																																																																																																						
未払事業税等	100																																																																																																																																																																						
その他	226																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	466																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	466																																																																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																																																																							
貸倒引当金	3,378百万円																																																																																																																																																																						
減価償却費超過額	519																																																																																																																																																																						
減損損失	1,879																																																																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	1,061																																																																																																																																																																						
土地評価損	642																																																																																																																																																																						
借地権償却	348																																																																																																																																																																						
確定拠出年金未払金	245																																																																																																																																																																						
その他	100																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	8,175																																																																																																																																																																						
評価性引当額	6,017																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	2,158																																																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																																																							
前払年金費用	83																																																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	74																																																																																																																																																																						
その他	31																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	189																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	1,968																																																																																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																																																							
住民税均等割	△4.6																																																																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.3																																																																																																																																																																						
評価性引当額の増減	△36.1																																																																																																																																																																						
その他	0.3																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.3																																																																																																																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	161円 73銭	139円 30銭
普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額	485円 19銭	417円 91銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	35円 88銭	△19円 66銭
普通株式以外の株式に係る1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	195円 63銭	△58円 99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

(注) 1. 普通株式とA種種類株式について、各々別に、「1株当たり当期純利益又は当期純損失」と「普通株式以外の株式に係る1株当たり当期純利益又は当期純損失」を記載しております。また、同様に、普通株式とA種種類株式について、各々別に、「1株当たり純資産額」と「普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額」を記載しております。

2. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	3,568	△2,040
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うちA種種類株主)	2,527 (2,527)	△1,445 (△1,445)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,041	△595
期中平均株式数 (千株)	29,024	30,294
A種種類株式の期中平均株式数 (千株)	12,919	24,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	A種種類株式 24,500千株 なお、概要は、次のとおりであります。 ① 議決権が無い株式 ② 普通株式に転換することができ、この場合A種種類株式はその時点の転換比率で、普通株式に無償で転換される。 ③ 配当を行う場合には、A種種類株式1株につき、普通株式1株当たりの配当金にその時点における転換比率を乗じた金額を普通株式と同順位で支払う。	同 左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>西岡店の購入について</p> <p>当社は、ポスフル西岡店の閉店（平成20年2月24日）処理に関し、当該店舗の固定資産所有者との間で締結しております賃貸借契約における権利義務につき経済合理性を検討した結果、賃貸人の地位譲渡を受けるとともに当該固定資産を取得いたしました。</p> <p>なお、取得後の固定資産につきましては、現在第三者への売却及び賃貸を検討中であります。</p> <p>(1) 取得日 平成20年3月7日</p> <p>(2) 取得価額 土地 2,597百万円 建物 2,703百万円</p> <p>(3) 取得資産の所在地および内容</p> <p>所在地 札幌市豊平区西岡3条3丁目</p> <p>土地 面積21,096.99㎡</p> <p>建物 店舗及び駐車場</p> <p>延床面積 29,801.49㎡</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>株式会社小樽ベイシティ開発に対する別除権付債権に関する中間合意について</p> <p>当社は、平成20年4月1日開催の取締役会において、株式会社小樽ベイシティ開発に対し当社が保有する19,352百万円の別除権付債権の取扱につき、以下の内容で、裁判所における中間的合意を承認する決議をいたしました。</p> <p>(1) 中間合意内容</p> <p>本中間合意が株式会社小樽ベイシティ開発の経営を早期に再建するために双方の互譲によって締結されたものであることを確認し、以下の内容につき合意いたしました。</p> <p>① 別除権付債権（債権総額19,352百万円）の取扱に関する合意として、当社は別除権評価額を2,660百万円と認め、別除権回収不足額（16,692百万円）の1.5%、250百万円とあわせた2,910百万円を平成20年7月31日を期限に一括弁済を受けることとします（1.5%は株式会社ベイシティ開発の民事再生計画における再生債権の弁済率を適用します。）。</p> <p>さらに当社は弁済と引き換えに再生債権の残額（16,442百万円）を再生計画に基づき免除し、抵当権登記を抹消することとします。</p> <p>② 別除権付債権の取扱に関して合意を成立させる条件として、ポスフル小樽店は営業継続を基本としますが、ショッピングセンター全体の再建を確認する期間として、賃貸借契約における契約期間を6年間、解約不能期間を4年間とします。</p> <p>また、賃料は変更しないものの、水道光熱費を含む共益費等については実費を基本とした適正な負担に変更いたします。</p> <p>一方、株式会社小樽ベイシティ開発において、滞納固定資産税に関する差押えにつき解除を受けます。</p> <p>(2) 今後の見通し</p> <p>期限である平成20年7月31日までに上記②の条件が整い弁済がなされた場合には、免除額は16,442百万円となりますが、既に平成19年2月期までに当該別除権付債権は損失引当金計上等を実施し、簿価を約1,300百万円まで減額しているため、平成20年度決算に与える影響は約1,600百万円の特別利益の計上となる予定です。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>シンジケートローンの契約について</p> <p>当社は、平成19年8月にイオン株式会社の北海道内店舗を承継したことに伴い、さらなる財務体質の強化として、借入期間の圧縮・金利水準の引下げ等の借入条件の見直しを目的に金融機関からの既存借入のリファイナンスのために下記のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 組成金額 21,000百万円 (タームローン)</p> <p>(2) 契約日 平成20年3月26日</p> <p>(3) 実行日 5,000百万円 平成20年3月31日 16,000百万円 平成20年8月29日</p> <p>(4) 期間 借入日より4年</p> <p>(5) アレンジャー 株式会社みずほコーポレート銀行 住友信託銀行株式会社 株式会社三菱東京UFJ銀行 農林中央金庫 日本政策投資銀行</p> <p>(6) エージェント 株式会社みずほコーポレート銀行</p> <p>(7) シンジケート団 株式会社みずほコーポレート銀行 住友信託銀行株式会社 株式会社北洋銀行等 計10金融機関</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券の金額が総資産の100分の1以下であるため財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万 円)
有形固定資産							
建物	43,611	7,143	106 (85)	50,649	21,498	1,855	29,151
構築物	3,741	457	10 (6)	4,189	2,244	219	1,944
器具備品	7,012	2,146	594 (24)	8,564	4,830	1,002	3,734
土地	7,341	1,339	48 (43)	8,633	—	—	8,633
建設仮勘定	119	—	119	—	—	—	—
有形固定資産計	61,827	11,087	878 (159)	72,036	28,573	3,077	43,462
無形固定資産							
借地権	1,928	—	2 (0)	1,926	887	75	1,038
借家権	1,204	—	155 (155)	1,048	623	23	424
施設利用権	297	75	8 (0)	365	163	30	201
ソフトウェア	3,018	74	2,967 (0)	125	54	389	70
その他	468	7	15 (2)	461	155	20	306
無形固定資産計	6,917	158	3,149 (158)	3,926	1,884	539	2,042
長期前払費用	222	—	221	0	—	—	0

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

① 増加額のうち主なものは、以下のとおりです。

建 物

イオン名寄SC 3,785百万円

ポスフル旧西岡店 (閉鎖中) 1,810百万円

器具備品

ポスフル店舗 (18店舗) 1,716百万円 (ポスフル名寄店を除く)

土 地

ポスフル旧西岡店 (閉鎖中) 1,043百万円

② 減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

ソフトウェア システム再構築による除却です。

2. 「当期減少額」欄の ( ) 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	7,781	8,368	1	7,779	8,368
賞与引当金	329	344	329	—	344
役員賞与引当金	22	7	22	—	7
販売促進引当金(注) 2	97	136	195	11	27
店舗閉鎖損失引当金	2,602	—	2,602	—	—
構造改革損失引当金	164	—	142	—	21
役員退職引当金	65	—	—	—	65

(注) 当期減少額(その他)の理由は以下のとおりであります。

1. 貸倒引当金 債権回収による戻入額及び洗替による戻入額であります。
2. 販売促進引当金 有効期限内に使用・発券されなかった販売促進券の取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	1,048
預金	
（当座預金）	0
（普通預金）	7,445
（別段預金）	0
合計	8,494

ロ 受取手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社 ジャックス	39
株式会社 オリエントコーポレーション	25
株式会社 ライフ	22
株式会社 セントラルファイナンス	7
株式会社 アプラス	5
合計	100

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年3月	29
4月	24
5月	14
6月	32
7月	—
8月	—
9月以降	—
合計	100

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
イオンクレジットサービス 株式会社	1,685
株式会社 ニッセンレンライフ (現 株式会社 ニッセンレンエスコート)	436
協同組合 エヌシー日商連	352
株式会社 ジュー・シー・ビー	154
三菱UFJニコス 株式会社	111
その他	693
合計	3,433

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,003	121,328	120,897	3,433	97.2	10

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品名	金額 (百万円)
レディース	1,338
キッズ	1,423
ファミリー	1,853
メンズ	1,310
衣料計	5,925
グロサリー	1,163
デイリー	93
デリカ	98
ペリシャブル	148
ガーデニング	61
食品ギフト	91
食品計	1,657
ホームファッション	1,738
デジタル	1,202
サイクル	75
H&BC	1,871
住居・余暇計	4,887
その他	1,250
合計	13,720

ホ 貯蔵品

品名	金額 (百万円)
ジェー・シー・ビーギフト券	103
包装資材及び切手・印紙他	55
合計	159

ヘ 関係会社長期貸付金

品名	金額 (百万円)
有限会社 ティーウィン	5,376
合計	5,376

## ト 長期債権

品名	金額（百万円）
株式会社 小樽ベイシティ開発	6,135
株式会社 東栄	907
株式会社 クリード	169
その他	1
合計	7,213

## へ 長期差入保証金

区分	金額（百万円）
敷金	10,265
建設協力金	5,944
営業差入保証金	36
合計	16,246

② 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社 ハピネット	124
シャープエレクトロニクスマーケティング 株式会社	104
株式会社 ハピネットマーケティング	72
株式会社 松井	69
大丸藤井 株式会社	69
その他	999
合計	1,440

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成21年 3月	874
4月	550
5月	14
6月	—
7月	—
8月	—
9月以降	—
合計	1,440

ロ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
イオンリテール 株式会社	3,015
イオントップバリュ 株式会社	907
イオン商品調達 株式会社	575
加藤産業 株式会社	572
伊藤ハム 株式会社	303
その他	9,807
合計	15,182

ハ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社 北洋銀行	8,500
住友信託銀行 株式会社	5,000
株式会社 みずほコーポレート銀行	4,000
全国信用農業協同組合連合会	2,500
株式会社 北海道銀行	1,500
その他	2,400
合計	23,900

ニ 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社 みずほコーポレート銀行	1,561
株式会社 北洋銀行	1,150
住友信託銀行 株式会社	1,125
株式会社 北海道銀行	750
株式会社 三菱東京UFJ銀行	625
その他	1,105
合計	6,316

ホ 設備関係支払手形  
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
西松建設 株式会社	1,398
ヴィンキュラムジャパン 株式会社	625
イオンディライト 株式会社	291
株式会社 岡村製作所	105
イーシームス 株式会社	83
その他	277
合計	2,782

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成21年 3月	1,099
4月	511
5月	534
6月	473
7月	126
8月	25
9月以降	12
合計	2,782

へ 長期借入金

区分	金額 (百万円)
株式会社 日本政策投資銀行	3,205
株式会社 北洋銀行	2,875
株式会社 みずほコーポレート銀行	2,812
住友信託銀行 株式会社	2,812
株式会社 北海道銀行	1,562
株式会社 三菱東京UFJ銀行	1,562
その他	1,875
合計	16,705

ト 長期預り保証金

区分	金額 (百万円)
テナント預り保証金	295
テナント預り敷金	9,964
その他	133
合計	10,394

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで								
定時株主総会	5月中								
基準日	2月末日								
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 東京都中央区八重洲2丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>								
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL <a href="http://www.aeon-hokkaido.jp/finance_03.html">http://www.aeon-hokkaido.jp/finance_03.html</a></p>								
株主に対する特典	<p>毎年2月末日の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上の株主を対象 「株主優待券の贈呈」 年1回100株以上保有の株主に、株主優待券を贈呈</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株 ～ 999株</td> <td>100円券 × 25枚 = 2,500円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株 ～ 1,999株</td> <td>100円券 × 50枚 = 5,000円分</td> </tr> <tr> <td>2,000株 以上</td> <td>100円券 × 100枚 = 10,000円分</td> </tr> </tbody> </table> <p>「イオンラウンジのご利用」 500株以上保有している株主に、全国のイオングループが開設している「イオンラウンジ」をご利用いただける利用カード発行</p>	保有株式数	優待内容	100株 ～ 999株	100円券 × 25枚 = 2,500円分	1,000株 ～ 1,999株	100円券 × 50枚 = 5,000円分	2,000株 以上	100円券 × 100枚 = 10,000円分
保有株式数	優待内容								
100株 ～ 999株	100円券 × 25枚 = 2,500円分								
1,000株 ～ 1,999株	100円券 × 50枚 = 5,000円分								
2,000株 以上	100円券 × 100枚 = 10,000円分								

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第30期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月29日関東財務局長に提出。
- 2 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度（第29期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年5月12日関東財務局長に提出。
- 3 半期報告書  
（第31期中）（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月17日関東財務局長に提出。
- 4 半期報告書の訂正報告書  
（第30期中）（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）の半期報告書に係る訂正報告書を平成20年4月7日北海道財務局長に提出。  
（第30期中）（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）の半期報告書に係る訂正報告書を平成20年5月14日関東財務局長に提出。  
（第30期中）（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）の半期報告書に係る訂正報告書を平成20年5月14日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 5月21日

イオン北海道株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員      公認会計士      大石 一良  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      寺嶋 典裕  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      秋田 英明  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン北海道株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試算を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン北海道株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は商品の評価方法及び借地権の償却方法を変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年3月7日に西岡店の建物と土地を購入し、平成20年3月26日にシンジケートローンの契約を締結し、平成20年4月1日に株式会社小樽ベイシティ開発に対する別除権付債権に関して中間合意している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

イオン北海道株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員      公認会計士      山本 剛司  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      小賀坂 敦  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      齊藤 寿徳  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン北海道株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン北海道株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 5月21日

イオン北海道株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員      公認会計士      大石 一良  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      寺嶋 典裕  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      秋田 英明  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン北海道株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン北海道株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は商品の評価方法及び借地権の償却方法を変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年3月7日に西岡店の建物と土地を購入し、平成20年3月26日にシンジケートローンの契約を締結し、平成20年4月1日に株式会社小樽ベイシティ開発に対する別除権付債権に関して中間合意している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

イオン北海道株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員      公認会計士      山本 剛司  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      小賀坂 敦  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      齊藤 寿徳  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン北海道株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン北海道株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。